

TRIO

三重大学大学院人文社会科学部 地域交流誌 / トリオ

三重の文化・社会・自然

第8号

8

ISSN 1345-5079

特集1

三重の若者

特集2

鈴鹿市の研究





表紙写真 ■ 長太鯨船行事

1 巻頭言／石井 眞夫

2 特集 1 三重の若者
鼎談 三重の若者

浦田 宗昭×中川 真理子×福島 頼子／石阪 督規

13 パーティ、そして働かないことの美德／立川 陽仁

16 統計指標でみる三重の若者／玉川 淳

18 「かめつぷり」ってなんだろう？／石原 孝

20 特集 2 鈴鹿市の研究

報告会記録／永田 素彦, 豊福 裕二

21 高卒労働市場の変化
～鈴鹿地域を事例として～／武石 健吾

24 総合計画から戦略計画へ SUZUKAの戦略計画
から学ぶ「戦略」の必要性／浅生 伸之

27 鈴鹿市におけるPFIを導入した埋立処分地建設に
伴う最終処分場のあり方について／若山 幸則

29 日系南米の親子が語る、中学校生活
／大川 智船, オチャンテ・カルロス

31 鈴鹿市山麓地域の概要／阪本 純, 本間 裕美, 福岡 和也

人文教員エッセイ

37 浦島説話の謎／廣岡 義隆

38 ファーストフードの注文の仕方、
あるいはアメリカ社会の幅／高橋 秀治

39 「あなたの研究は何の役に立ちますか？」
－答えにならない答／益田 実

三重の歴史と風景

40 地域社会での紛争
(灌漑水利権)を巡る当事者自治／西川 洋

大学院・学部の広報

42 桑名サテライトカレッジについて／太田 伸広

43 三重大学人文学部・
第2回「公開ゼミ」報告／安食 和宏

44 大学院のご案内

雑感／綾野 誠紀

編集後記

地

地域社会と地域文化

人は自分が暮らしている地域の社会や文化について、本当の所だけ知っているだろうか。日本人なら日本の社会や文化について、当然のこのように説明するわけだが、実のところこれは大変に怪しい内容を含んでいる。ここで言っているのは、日本の地方自治制度や歌舞伎について正確に説明出来るか、というようなことではない。われわれが当たり前のこととして繰り返している、日本人の日常の暮らし方や習慣について、実際のところどれだけ自覚しているだろうか、というようなことである。

私の専門が文化人類学ということもあって、演習などの機会に、学生たちに自分の故郷ではどんな生活をしているか、お正月の行事や葬式のやり方などについて質問してみることがある。一瞬戸惑った表情をしながら「フツーにやっています」という答えが返ってくることが多い。二十歳前後の学生たちは経験が少なく、そうしたことに責任を持つ年齢に達していないこともあるが、もっと詳しく聞いてみると珍しい事例に出会うことが間々あり、大変に興味深い。

三重周辺では正月に「お屠蘇」を飲む習慣がない。現代日本では多分珍しいのだろうと思う。「お屠蘇気分」といった表現など新聞を通じて言葉は全国に広まっているが、地元三重出身の学生は「お屠蘇」という言葉を知っているとしても、その正体を知らない。正月になるとスーパーの味醂のおまけに付いてくるあの屠蘇散が何だか知らない。もちろん、三重のお正月が変わっているとか、三重出身学生が無知だとなじっているわけではない。お屠蘇を飲むのがフツーなのか、飲まないのがフツーの日本人の正月なのか、この点は誰にも判定出来ない。同じような事例は結構沢山あり、こういった事情は三重に限ったことではないだろう。ちょっとした慣習でさえ、この

巻頭言

大学院人文社会科学研究所
地域文化論専攻主任・文化人類学
石井 眞夫

ような状態で、まして地域社会がどのような仕組みでどのように動いているか、地域文化がどのような意義を持つのか、実は地元の人間も含めて全く知らないことが多い。

現在の日本は大きな変動期に入りつつあるようである。少子化だけでなく、地方の過疎化と人口の都市への集中によって、自律的な地域社会は徐々に崩壊して行く可能性さえある。三重では大手スーパーを中心とした大きなショッピングセンターが次々にオープンし、古くからの小売店はシャッターが閉まったままという情景は珍しいものではない。進出した大型スーパーでは、正月には全国版お屠蘇付き味醂が、当然のこととしてフツーに売られるようになってきた。「屠蘇無し正月」もやがては消滅するのかも知れない。

われわれが当たり前のこと、普通のことと思っている地域社会のあり方や生活習慣は、必ずしも全国共通のものではないし、その必要もない。ただ、われわれはそういう地域社会の当たり前の事実をよく認識しているわけではない。人間はあまりにも日常的で普通のものに価値や意義を見いだすことに慣れていないからである。しか

し、地域社会に価値を見いだし、地域社会の再生と地域文化の発展を願うなら、まず再生、発展すべきは何なのかをよく認識することから始まるはずである。

三重大学には三重県出身者ばかりでなく、三重県外からも多くの教員、学生が集うが、そのわれわれが当たり前の三重をどれだけ知っているか、実は大変に心許ないと言わざるを得ない。三重の地域社会に分け入り、その文化を知ることが、三重県出身者にとっては慣れ親しんだ普通の自社会を相対化する恰好の機会であり、外から来たものにとっては故郷の地域社会と地域文化の意味を知る機会になるだろう。人は他を見て初めて自他の価値と関係を認識しうるからである。大学院生による共同研究、「三重の文化と社会」は、これまで三重県内のさまざまな地域社会を対象として地域の研究を続けてきた。本号に掲載予定の鈴鹿市を対象とした本年度の調査研究もそうした研究成果の一部である。こうした研究を通じて、地域社会とその文化についての認識がより一層深まることを願ってやまない。

(いしい まさお)



端午の節句は「柏餅」？「いばら饅頭」？ それとも……

鼎談・二重の若者



浦田 宗昭

(うらた むねあき)

いせ市民活動センター センター長
NPO法人 リベラヒューマンサポート 理事

コーディネーター/キーワード解説

石坂 督規

(いしざか とくのり)

三重大学人文学部助教授・社会学

浦田 宗昭

中川 真理子

福島 頼子

× ×

コーディネーター

石坂 督規





中川 真理子

(なかがわ まりこ)

若者就業サポートステーション・みえ カウンセラー

福島 頼子

(ふくしま よりこ)

三重県生活部 勤労・雇用支援室 主事



石版 本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。今日は、就業支援やキャリアカウンセリングなどで、実際に若者と関わっている方々をお招きして、三重の若者の現状やこれからの支援のあり方などについて話していきたいと思えます。

まずは、皆さんの周りの若者たちについてお話をうかがいたいと思います。実際に関わっておられるクライアント、インターンシップで指導されている人、同僚として働いている人など、いろいろな方がおられると思いますが、最近の若者たちの特徴をあげていただくとすればどのような傾向があるでしょうか。

福島 若者の特徴というのは、そんなに昔と変わってはいないと思います。ただ、就職面接などで会う高校生や大学生は、自分たちは即戦力として働かなければならないという緊張感を持っているような気がします。私たちが学生の頃はキャリア教育などもなかったですから、働くということに深い意味は考えたりせずに、何となく働くのは当然という感じでした。

でも、今職場に入ってくる人たちは、なぜ働くかとか、自分はどのような役割を果たさなければいけないとか、頭で考えながら仕事に就くんですよ。私は、1年目や2年目は即戦力ではなく、どうやって仕事を進めるのか、どうやって職場で人と関わるのか、自分の役割をどうやって見つけていくのかといった仕事のやり方を覚えてもらえばいいのではないかと思います。企業の人もそういうことを期待しているのではないのでしょうか。キャリア教育などが進んできたメリットはもちろんありますが、緊張感を持って仕事に就く人たちは大変だなと思えますね。

石版 自分で何かを見つけないといけないとか、自分の目的を探さなければいけないというプレッシャーを持った若者たちが多いということでしょうか。今は大学でも高校でも「なりたいたいものがない」と言う、「ちやんと目的を持たなければいけない」ということを言われて、自分で何かしなければいけないというプレッシャーがある。むしろそれが重荷になっているのかもしれないね。

鼎談

浦田宗昭 × 中川真理子 × 福島頼子

浦田 自分の就職した時はバブルの年でしたので、就職活動に行けば逆に交通費を出してくれて、接待されるような状況でした。どちらかというと会社をなめて社会に出てしまった気もするんですが…。たしかに、今の社会状況は若者にとって厳しいですね。いろいろな情報も氾濫していますし、自分たちの時には会社と個人は対等な関係だと思っていました。今の若者は会社とは主従関係で、合わせないと生き残れないというような社会状況のような気がしますね。

中川 私が就職したのは皆さんより前なんですけど、会社訪問に行けば交通費が出て、東京で3社くらい会社訪問を予定していたら、それぞれの会社で交通費がもらえてお小遣いになるような時代だったんですよ。こっから会社を選んで、会社の方も新入社員を遊ばせてくれたという時代でした。

今では企業も余裕があった時代を過ぎて、若い人も入った以上は役に立つ人物にならないといけないという緊張感が絶えずあるような気がします。別に会社は即戦力ということを求めているのかもしれないですけど。いろんな新入社員を雇ってみた時代ではなく、少数精鋭で雇う時代になってきて、少しでもハンデがある方などは面接の段階で落とされてしまっているんですね。例えば、新入社員10人採用予定と書いてあって、面接に来たのがたとえ7人だとしても、その7人が会社と思う人間でなければ3人くらいしか雇わないんですよ。

石阪 就職するためには、会社の思うような人間に自分が必要ならなければならないんですよ。そういう意味では、キャリア教育や就職指導というのは、会社や企業の望むような人間にその人を変えていくことが主な目的となるわけです。若い人も、もっと長いスパンでライフデザインを描くような余裕がほしいとも思いますが。

浦田 会社によっても違いますけど、今でも、昔からの古い会社や技術が必要な工場では、わりと教育的で、長い目で若者を育てようという余裕があると思います。ただ、新しい会社とか、経営が厳しくなった会社というのは、なかなかそういう



う傾向にはないですよ。

福島 ものづくりの会社だと、とにかく3年頑張ったら自分が見えてくるということがあるんです。以前、高校を卒業して就職した23歳の男性にインタビューしたことがあったんですが、彼に「これから就職する高校生に、自分の言葉で何か伝えるとしたらどんなことを伝えたいですか」と聞いたら、「僕はとにかく3年頑張れと言いたい。3年頑張ってきたらやりたいたいことが見えてきて仕事が楽しくなってきた。今は大きな工場では製品の一部分を作っているけれど、できれば将来

は小さい町工場で一つの物を最後まで仕上げるような仕事をしたい。3年経ってこういう夢ができた。」と語ってくれたんです。こういうふうに若者を育ててくれる会社もあるんですよ。

現代の就労環境と働くことの意義

石阪 今は、七五三現象じゃないですけど、離職率も高いですよ。若者も、勤めたけれど永久就職ではなく、すぐ辞めてしまうという傾向がみられます。企業の体質も相当変わってきたと思いますし、長い目で人を育てるといった企業も減ってきたような気がします。「使い捨て」というような企業もあって、企業の中においてもこの人は育てていくけれども、この人は使い捨ててというような、正社員と非正社員の待遇を差別化していますよね。企業側の人材教育にも問題があると思うのですが。

浦田 それはあると思います。以前、自分が会社に勤めていた時にアルバイトを雇用する立場にいたんですが、やはり使える人と使えない人が出てくるわけですよ。使える人は給料上げてでも使うけれど、使えない人はどれだけ稼ぎたいと言われても数を減らしていくんですよ。冷たいようですが、そうしないと企業もたないわけです。企業はある意味簡単で、数字を伸ばしたら給料がもらえるし、数字悪かったらすみませんという単純な世界ですよ。

石阪 企業だって利益を上げなければいけないので仕方ないわけです。ですから、若年無業者問題を考える上でも、一方的に企業が悪いとはいえないと思います。ある意味で致し方ないと思うところもあるんですが、ただ、じゃあそれでいいのかということですよ。

浦田 そういう社会が普通だと思えますが、それについていけない人間って思うんですよ。そういう人たちをど

うしていくのが問題ですね。

中川 始まったばかりですが、小中学校でキャリア教育が行われていますよね。一番の目的というのは、自分の生きていく上での価値観をどこに置こうかというものだと思っんです。本当に純粋なキャリア志向の人生もありだし、もっと精神的に豊かな人生を目指すのもあります。それを実現できるように、いろいろな働き方の種類がもつと増えてもいいのではないかなと思っっているのですが。



石阪 最近では、キッズニアがはったり、子ども向けのキャリア図鑑、仕事図鑑などが発刊されたりと、子どもたちがいろいろな職業にふれる機会は増えています。そういう意味では、子どもたちが多くの職業を見て、主体的に将来を選べる時代になってきていると思っますが、実際、それがどういう効果をもたらしているのかは、まだわかりません。

福島 個人的な意見ですが、自分が何をやりたいかというような自分探しだけに価値を置くのはどうかなと思っんです。どんな労働にも価値があると思うので、働くことにあんまり難しい意味を求めずに、自分のできることを日々こなしながら生きていくということ、それで十分だと思っます。そういう人が社会を支えていると思っます。

浦田 最初、自分は普通の企業に勤めたんですが、何をしたいというのは全然なかつた気がします。大学を出る時にいろいろと就職活動したんですよ。食品系のメーカーとか、劇団にも行つたりしました。劇団に行つたら、「芝居をすればそれなりの報酬は出るけれど、基本的に生計は自分で立てて下さい」と言われたんです。選んだのは、夢を求めずに給料の安定したメーカーだったんですけど、でも何か寂しかったですね。結果的には辞めてNPOという新しい舞台にいるわけですが、たしかに、夢を求めることがいいことばかりじゃないけれど、個人的にはなんとなくこういう社会をつくりたいとか、社会の中での役割を求めながら生きていきたいと思っますね。

福島 大きな夢がなくても毎日定時に出勤して働いていることが偉いと思っんです。毎日家族を食べさせるためにコツコツ頑張つて生きているということも大事だと思っんです。

中川 そういう視点から言うと、サポートステーションに来る方を見て思っんですが、「自分に何ができるのかわからないし、何をやりたいのかもわからない」という方が結構おられる気がします。まず言えるのは、いろんな経験が少ない、

感じるものが少ないということなんです。感動や、欲求が少ないんですよ。言い方は悪いですが、働かなくても食べていける環境にあると思っんですよ。

親も働いてほしいと思っているし、自分も働かなければいけないのはわかつているけれど、お金を稼ぐために自分の人生を削るのは嫌だという何かがあるんですね。働くのは収入を得るためだけではないと思っんですが、何のために働くのかわからない。この前来た方は、「時給750円のために、1日4時間僕の人生が削られている。自分の価値は何な

＊1 七五三現象

若者の離職率の高さを示す「業界用語」。中学卒の7割、高校卒の5割、大学卒の3割が、入社後3年以内に会社を辞める現象をさす。

＊2 キッズニア

子どもが職業や社会の仕組みを学ぶために、さまざまな仕事を体験できる民間の施設。約6000平方メートルのドーム内に、警察署、病院、理容店、消防署など約50の職業体験パビリオンが設けられている。もともと、×キッズで人気を集めたもので、2006年秋にそのフロンチャイスが日本を初めて東京豊洲に開業。「キッズ」と名付けられた専用通員があり、働けば、その分の「キッズ」を給料としてもらうことができる。

＊3 サポートステーション

「若者就業サポートステーション・みえ」…一定期間無業の状態にある若者の職業的自立に向け、若者本人や家族、関係者を支援するために設立された。財団法人三重県労働福祉協会が厚生労働省の委託を受け県と連携して津駅前アスト津3階に設置。



鼎談

浦田宗昭 × 中川真理子 × 福島頼子

なんだ」とおっしゃってました。そういう時には「例えば時給1200円でも同じことを思うよね」と返すんですが、働かなくても生活していける環境にあって、「では自分は何がやりたいのか、何ができるのか」それを実際やってみるのが怖いと思っっているような気がします。

石阪 相談に来る人というのは、夢を語ったりとか、自分はこれをやりたいということを熱く語ったりしないんですね。どちらかというと、何をすればいいのかわからないという人たちでしょうか。

中川 今までのプランクを一気に取り戻すためには、司法試験に合格して弁護士になったらいいんだという、一発逆転のようなドラマを具体性もなく勝手に描いているという感じですよ。こういうのは、夢じゃなくてリベンジだと思っんですよ。

浦田 たしかに、一発逆転の夢を描いている人は多いと思います。

石阪 私は、勝ち負けで自分の人生をはからなければいけない今の若者もかわいそうかなと思います。例えば、弁護士になるのは勝ちで、働いていない人は負けだという、そんなものさししかないのはかわいそうだと思いますね。

福島 毎日真面目に会社に行く父親を負けと思っって、テレビに出てくるような有名な人を勝ちと思うようなことはあるかもしれないですね。

石阪 昔は、自分のコミュニケーションの中でそんなに多くの職業を見ることはなかったと思うんです。多くの人と接する機会もなかったんで、自分のやっっていることはこんなものだと思っって生活していたと思うんですが、今はテレビやネットで何でも情報が入ってきますから、若者は、自分をより相対化してみようになりました。ものさしの上で「自分はどの辺にいる」という感覚にとらわれすぎているような気がしますね。

人とのつながりの大切さ

浦田 人間自体は本質的には変わらないうんです。ただ情報がいっぱい増えて、頭でっかちになっっている。基本的な人間の喜びとか、充実感が変わらないうと思っんですよ。どこかのグループに所属して、認められて、感謝されて、ということの積み重ねを経験して、社合っっていいなという実感になるんじゃないのかなと思っんですけど。

福島 いろんな人とふれあっって、経験を積む機会をつくるのは大人の責任でもあると思っいます。前にイベントを、ボランティアとして三重大学の学生さんが手伝っってくれたことがあったんですが、これまで違う世界の人とふれあうことなかった学生さんたちがそのイベントを通じて、県庁の職員、イベント会社の人、イベントに出る地域の人とふれあっって、彼らは何らかの影響を受けたと思っんです。違う世界の人と接することは、学生にとっっていい経験になったのではないかなと思っいます。

また、看護学科の学生さんが年配の人たちと一緒に大学病院の近くで、患者さんの家族が使う宿泊施設のボランティアをしているのですが、ボランティアの中で交流が生まれ、学生さんが困ったことや相談したいことがあると電話をかけてくるそうです。家族以外に話ができる他人の存在というのは大きいですよ。だから、いろいろな人とふれあっって、経験を積んでもらえるような地域をつくっっていったらいいなと思っいます。

石阪 そういう意味では、相談に来る人というのは、つき合いうネットワークの少ない人なんでしょうか。そういう人たちの人間関係についてうかがってみたいと思っいます。



中川 学生時代から問題があった方ではないですね。友達つき合いは苦手だったけど、成績も悪くないし、手のかからない子だったというのがだいたいの印象なんです。それと、もともとの性質というのもあると思っいます。もともとおとなしくて、内向的で、引っ込み思案な子だったのが、そのまま大人になっってしまったという感じですね。大学までは所属団体があるのでいいですが、社会に出たらそうはいかないですよ。自分から出て行かないといけないので、そこでどうしたらいいのかわからないという方がおられますね。

浦田 臨床をやっっている立場からいうと、人との接触が少なく、おとなしい子どもは増えていっような気がします。昔は年齢を越えて外で遊ぶ光景はよく見たじゃないですか。でも、今は危険なので運動場で遊ぶ子っって少なくなっっていますよ。ギョングエイジという言葉がありますが、昔は児童期とかに徒党を組んで遊んで、人間関係を訓練する期間があったんですが、それが現在は少なくなっっている気がします。今は、学校や塾で面倒を見ている、管理下において。今までは、子ど



もだけで世界をつくって、子どもたちだけで方法を見つけて遊んでいましたが、現在は大人がはいって管理していますよね。

石版 私が中学生の頃、校内暴力が流行っていて、徒党を組んで教師と闘ったり、学校を壊したりとかやっていました。

中川 外に発散している方がまだいいですね。方向性とか、自分の欲求が外に向く子はわかりやすいんですが、内に向く子は大変ですね。

福島 頭の中で考えるよりも現実に関わること、ぶつかって失敗したり、体験から学ぶことが大切だと思うんですよ。この前、浦田さんに親向けセミナーで「信頼とは」と

いうお話をしてもらったんです。子どもの頃に、家族などまわりの人と信頼関係を築けていれば、失敗しても戻る場所があるし、またやり直せるというお話でした。

石版 一方では、親の過干渉というか、親子の緊密な関係が問題になっています。愛情を持って育てるということが、時として否定的な側面を生むということもあるわけ。親向けセミナーの場合、親御さんは、自分の子どもを心配して来ることが多いですね。そういう時はどうしたらいいんでしょうか。

浦田 基本的に過干渉になりすぎている場合、自分としては、親には違うことに目を向けさせます。過干渉も、子どもが成長していく中ではよくない部分ではあると思うんですが、小さい頃は過干渉でいいと思うんです。子どもって、親に対して必ず「もういい」という時期が来るので、その時にすっぱり子離れできればいいと思います。

福島 親も子どもと向き合ひすぎて煮詰まっていますよね。

浦田 いろいろあるんですが、問題がある子どもを持ったことに自分の役割を見出している場合もありますね。依存関係になっているというか。

福島 先程お話した「信頼とは」というお話の中で、自分が目をつむって他人に手を引いてもらって障害物や壁にぶつからないように歩くという体験コーナーがあったんです。私はある参加者の方に手を引いてもらったんですが、私は信頼していたので全然怖くなく歩けたんですが、もう一歩行けるといいう時にその方は私を

止めてしまわうんですね。その時思ったのが、子どもさんにもそんなのかなと。手をつないでみて感じました。

浦田 それはこっちから見てもそうですね。このお母さんこういう傾向なんだろうなと。

中川 この前、全く別の二人の男性が同じことを言ったのを思い出したんですが、母親がいろいろとアドバイスして、その通りにしないで失敗すると「ほらお母さんの言うことを聞かなかつたからでしょ」という。それで、成功したら「やっぱりお母さんの言う通りにしたら成功したでしょ」といいます。

浦田 自分にもできるというのを誇示したいというか、社会に認められていないような印象ですね。

中川 母親が社会の中で認められていないんですよ。その満足感がないから、子どもを支配することで満足感を得ているような感じですね。

石版 そういう意味では、母親がもっと社会経験の場を得て、いろんなところに出ていって、子ども以外に目を向けることが必要なんだろうと思います。

中川 親向けセミナーに出て来られる方がいるとほっとします。

＊4 親向けセミナー

2008年度、四日市と伊勢で2度にわたって開催された親向けセミナー。不登校者のカウンセリング経験が数多くある浦田宗昭氏を講師に招いて、就労への不安を抱えた若者の親や家族を対象に講演、ワークショップ、フリートークなどを行う。

鼎談

浦田宗昭 × 中川真理子 × 福島頼子

浦田 出て来ない人の方が逆にいっぱいいるだろうと思います。出て来にくいというのがありますね。働いていない子どもを抱えていても、子どもを養えるという環境があるから、親もとりあえず家に置いておく。他人に見せたくはないんでしようけど、お金さえあれば、家の中でインターネットしたり、ゲームをしたりして生きてはいけますから。

石阪 ある程度の時期において親子が一緒にいるというのは、自立を拒むことになるんじゃないか。

浦田 一般論としていうのはどうかと思いますが、若者同士で集団生活を無理矢理にでもした方が、成長につながる場合も中にはあると思います。

石阪 今、三重県では、若年無業者のための就労体験プログラムをやっていますよね。関係者からは、今まで孤立していた人達が同じ作業をすることで、仲間意識が生まれて友達になったり、性格も外向的になったりといった話を聞くんです。福島さんはどう感じていらっしゃいますか。

福島 はじめの説明会には、母親と一緒に来て説明を聞いて、母親が全部話をするという感じだったので、就労体験に来られるかなと心配をしていました。でも、ちゃんと毎日一人で来て、就労体験先の人とも話をし、サポートしてもらっている人とも話をし、一緒に働いている先輩たちに対してもアドバイスをしています。

石阪 仲間をどうやってつくるか。主従関係でこうしなさいという支援ではなく、同じような世代で同じような問題を抱えた人たちが、自分たちで乗り越えていく環境をつくっていかないといけないということですね。

福島 そこでコーディネートする人もやはり重要ということになりますね。

浦田 学校のような集団でもまとめるのはすごく大変で、専門家でもまとめるのを失敗したらバラバラになります。その中で仲間という安心できる場所があるのは大きいんですよ。二トになったり社会に適応できなかった子には、本人の原因というのが少なからずあると思うんです。対人関係に対する不安、劣等感を持っていたりするので、そういう集団に入る時には、リーダーとかコーディネーターの役割は重要ですよ。

石阪 最近は、教員の監督責任、管理責任がよく問われますけど。

浦田 管理してしまうのではないんです。支えているというか、一緒に、共にやっているイメージで、全然管理ではないんです。教育というよりは「共に生きる」というイメージですね。

中川 そう、指導ではないんです。

個別の対応の重要性

中川 中学校で3年間相談員をしていて思ったことなんです。「ひきこもり」と「不登校」は違います。私は不登校は登校拒否だと思ってるんですが、学校がいやだという子は、社会に出ればバイトでも何でも始めている子が多いんですよ。学校という枠がなければ何でもないんですが、学校があって学校に行かなければ、不登校という枠に入ってしまう。ひきこもりというのは社会から隠れる、また家族からも隠れてしまっていて、社会に出られない存在であるという感じですね。

浦田 専門的なところでは、「エネルギーのある子」と「エネルギーのない子」という言い方をしていますね。「エネルギーのある子」はぶつかって行くので、たとえて言うなら、



積極的な不登校というか。優越感やとんでもない夢を持っていたりしますし、学校の批判をいっばいするんですよ。学校へは積極的に行かないけど、バイトもしないし、独学で何か学ぶわけでもないんです。でも、エネルギーがあるんでいろいろと人と関わりながら経験を積んで、何年か経ってようやく働いて、社会に適応していくんです。「エネルギーのある子」は社会で時間がかかっても自分なりに学んで、役割も見つけていくんですよ。ただ、「エネルギーのない子」というのは指導をしても無理ですし、大変ですね。

石阪 そういう「エネルギーのない子」を就労に結びつけ、自立させるためにはどうすればいいのですか。

浦田 情報なり刺激なりにさらさないとだめなんですよね。自分なりにいつか見つけてくれるだろうと、動き出すのを待つんです。

石阪 けっこう地道にやっけていくんですね。回復するにも時間がかかりますね。

福島 無業の人が皆ひきこもりではないんです。ひきこもりという言葉がすごいメジャーになってきて、働いていないだけで「自分はひきこもりでした」と言う人もいます。

中川 「自分から外に出ない」ということで出ない方もいれば、「外に行く場所がなくなってしまうために家にいる」という方もいますね。

福島 人によって就労や自立に向けての道のりは全然違いますよね。

石阪 今、「ニート」という言葉自体が問題になっていますが、多様な無業の人をひっくるめて言っています。個別の課題や事例を覆い隠そうとして「ニート」という言葉にしている。すべて「やる気のない人たち」というレッテルづけをする

るといのは最近の風潮かなと思いますね。若者を採用する企業側にも「ニート」というのはやる気がない、働く気のない人たちだ」というような固定観念みたいなものがあります。いろんな人がいるんだということをもっと知ってもらわないといけないですね。

浦田 就職の時にフリーターの時期が何年間かあると厳しいじゃないですか。一時的にひきこもりになっている子を見ていると、全部じゃないですけど一部本場に光った才能を持った子がいるんですよ。いい職場につけば生き生きと社会で働けるような子もいるんで、企業でもニートだから駄目というのではなくて、無就業であった何年間の間にいろんな経験をしていたり、才能があったりするので、そういうものを見抜けるような企業になって欲しいなと思います。企業にそういうことを求めるのはいけないのかもしれない。

福島 県が実施している「就職しま専科」では、インターンシップに行ってもらっていますが、インターンシップに行った企業で就職が決まったりする場合があります。その会社でやっていたりかどうかが、体験して確認できた結果ですね。

***5 若年無業者のための就労体験プログラム**

「若年無業者就労体験プログラム」：就職に向けた第一歩を踏み出すために、事業所、福祉施設、NPO、農園等において就労体験をする若者向けのプログラム。シヨブコーチとともに、約3ヶ月間、3つの事業所で8日間ずつ就労体験を行う。また、就労体験に加え、シヨブコーチらのグループミーティングや、アドバイザーによる面接など就業に向けたさまざまなサポート・プログラムが用意されている。

***6 就職しま専科**

企業が望む即戦力となる産業人材を育成し、就職を支援するための若年無業者向けの講座。県内の大学や民間ビジネス会社などと連携し、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を身につけるための授業。さらにそのスキルを磨くための職場体験（インターンシップ）などを実施。無業者を就職まで支援することをめざす。



浦田宗昭 × 中川真理子 × 福島頼子





中川 業務内容がこなせるというよりも、その人間とうまくやっていけるかどうかが大きいですよね。

福島 「就職しま専科」に来てもらって、たくさん身につけてもらうことはあるんですが、困った時に先輩や同僚に聞くことができるようになれば、インターンシップに行っても毎

日やっつけていける。そうすれば就職してもやっつけていけることに繋がるんですよ。

浦田 やはり、人間関係がつかれるかどうかというのは非常に大きいですからね。

福島 そういう感想を聞きましたよ。「就職しま専科では挨拶が大事だと学んだので、入った会社で挨拶をする努力をしたら早く溶け込めた」と。基本的なことですよ。

浦田 自分達だったら当然分かっているような簡単なスキルを、実は抜かしているというのは結構あるんですよ。

石版 企業側は、やる気とか意欲とか、どちらかというところやっつけて学習していけばいいのかわからないものを要求してくるケースが多いんです。やる気がどうすれば出るのかは、正直わからない。今の三重大学生もそうなんです。結構困惑している学生もいるんですよ。たとえば、パソコン能力とか外国語という、具体的な技術を要求しているならわかるんですが、企業側が求めている人材は必ずしもそうではないわけですね。学生が思い描く採用要件と、企業側の意欲がずれているのかなと。やる気や意欲というのは努力して獲得できるものではないです。むしろ、企業側の意欲が足りないかと思えます。人間関係が良く働きたい環境であればやる気も出てきます。企業側も、やる気や意欲をかき

立てるような職場環境や社員教育プログラムを整備していかないと、なかなか企業と学校とは連携できません。お互いがお互いに責任があると思っただけで終わってしまう。NPOや行政も含めた連携の仕組みづくりが必要でしょう。

若者就労支援研究会の課題と展望

石版 そろそろまとめに入っていきたいと思えます。若者就労支援研究会は、お互いの信頼関係を築いていくための場として、たいへんいい試みだと思えますが、意義や目的というのがなかなか明確化できないというジレンマを抱えています。どういふことからやっつけていけばいいのか、どこから手をつければいいのかわからないという面もあります。若者の就労支援を少しでも前に進めるためにこういう研究会が立ち上がったと思うのですが、若年無業者支援のために具体的にはどのようなことが必要だと思えますか。

福島 若者無業者は、二一ト、ひきこもりなどと一括りにできるものではなくて、それぞれに多様な課題があったりします。それに関して正しい理解を社会全体がしてもらったために、まずは関心のある人が情報の共有をして、そこから発信するということが重要だと思えます。イベントをするとか、調査をすることもできると思うんです。

それぞれ抱えている課題も違うので、個別に支援をしていく必要があります。そのためには、これから生きてく場所や道の違いも考え、生きてきた道の違いも違うので、いろんな人がいるんな場を提供できればいいと思います。今起きている問題は社会全体の責任であるということを広めていくことも研究会の役割です。そのために、研究会に参加しているそれぞれが自分たちは何ができたらどう思うかという思いながら参加してもらえればと思います。

9月18日のイベントで見えてきたことは、親御さんも本人もすぐに働くのは難しいかなと思っていて、その前にNPOなんかで手伝いをさせてもらって居場所を見つけたいな、誰

かと関わりたいなという気持ちを持っておられる方もあるという事です。

浦田 まずは個別の問題をどう解決していくかが課題としてあります。若者の就労に関して、いろんな研究会を通じて連携していくことで、こちらで対応するよりもあちらがいいとか、支援機関を紹介できたりしますから。やはり、個別の問題を解決する上ではネットワークづくりが必要ですね。やはり顔を知っていると紹介もできますし。さっき言われていたように、それぞれがどういう役割をしているのかを研究会で見つけていくことで、仕組みづくりができるのか、何か新しいことが生まれていくのではないかと思います。今は答えが分かりませんが、集まらないと出てこないですから、アジェンダ、つまり議題のない会議という方が、いいものが生まれてくるというような気がします。



中川 顔が見えないとやりにくいので、やはり連携が必要ですね。特に三重県は縦に長いですが、県庁所在地ということで津市はわりと優遇されていますが、来られる方は四日市や伊勢、志摩の方が多いので、連携ができていけば、より近場の支援機関を紹介できます。それと、私も研究会に参加しているいろんな立場の方のご意見をうかがえるので参考になると思っています。

今は、若者をどう変化させるかというよりも、どういうふうに補っていくのか、育てていくのかという視点に目が向いているんです。社会になじめなかつたり、人間関係でつまずいたと言って相談に来る方がみえるんですが、その時に思ったのは、自分で工夫しない方が多いことなんです。出されたものをそのまま受け取っている方が多くて、自分で変えていこうとしないんです。工夫をせずに諦めて引き下がる方が多いのではないかと思います。

三重の若者に期待する11

石阪 今後、三重の若者に期待することを、それぞれのお立場からお話しいただければと思います。

福島 まずはそれぞれの人が充実した人生を送ってほしいと思います。そして、三重県を支えていってほしいですね。社会はみんなで動かしていくものなので、出されたものを受け入れていくのではなく、自分も社会の一員であるという自覚を持って生きてほしいと思います。三重県は環境もいいし、人もいいと思うので、それを実感してみるだけでも毎日が楽しいと思えるのではないのでしょうか。

石阪 数年前、「自分の住んでいる都道府県が好きですか」という問いに「はい」と答えた人の割合を示した調査結果を見たことがあります。三重県は意外にもワースト10に入っていたんですよ。ちなみに一番低いのは埼玉県だったんですけど、だいたい大都市の周辺にあるところが下位を占めてい

るんです。三重県でいえば、隣が愛知で大阪も近い。大都市に囲まれていることで三重の良さが発見できずに、逆にコンプレックスになっている若者もいるんですよ。環境の不満が自分の人生への不満につながりかねないので、三重県の良さを自分自身で体感していくような積極性がほしいと思います。

福島 広い世界を見ることで自分のまわりの環境の良さに気づけば、毎日一生懸命生きている自分の人生に価値を見つけられるかもしれないですね。

浦田 私の知り合いも名古屋や大阪に出て行った人が多いですね。自分も三重県が好きで戻って来たというよりは、三重県で過ごした高校生ぐらいまでの人生というか、友達関係とかが楽しかったので戻って来たという感じはしますね。

福島 人とのつながりは大きいですね。

石阪 今のものさしというのは、都会であるとか、活気があるとか、買い物に便利だとか…といったものですよ。それ

***7 若者就労支援研究会**
若者の就労支援に向けた共通認識を形成し、無業の状態にある若者をひとくりに「ニート」として排除することのない社会の実現をめざすために結成された研究会。三重県内の企業、NPO、行政など約20団体が参加。今回の無業参加者は、すべてこの研究会のメンバー。

***8 9月10日のイベント**
「若者就労支援キックオフイベント みんな集まれ!」(場)として「下きたキョー」「フクワケ」…2006年9月10日(月)夜(三重県庁講堂にて開催された若年無業者とその親・家族、関係者向けのイベント)。「首て上りネット」代表の工藤啓氏を招き、講演会やシンポジウムを行うとともに、各種支援機関等紹介コーナーを設け、若年無業者が支援機関への相談や就職活動に向かうきっかけとなる場を提供した。若者就労支援研究会のメンバーを中心に、県職員、医療・福祉・教育関係者、NPOなど総勢50名の協力体制のもとで実施された県内初の若年無業者支援のための大規模イベント。



浦田宗昭 × 中川真理子 × 福島頼子

で見ると三重県は上の方ではないのかもしれないですけど、反面、人間関係やネットワークに価値を置くようになれば、もっと三重県に対しての満足度は上がる気がするんです。今のわれわれの生活というのは、そんなに人とのつながりを重要視していませんよね。若いうちは仕方がないとも思います。

浦田 人のつながりというのはすごく大事です。三重県は環境はもちろん、若者の資質もすごくいいと思うので、見直してもらうといいですよ。若い時はついつい物質的な豊かさを求めてしまうので、なかなか難しいのかもしれませんが。

福島 若者就労支援研究会をとってみても、全然違う立場の人が抵抗なく集まれるというのも三重県ならではの良さだと思います。

石坂 そうですね。組織が大きすぎると、それぞれが個別に動き出してしまって、なかなか連携しようということにはならないですけども、ここでは組織が小さくて、お互いに顔の見える距離にいるからできるわけです。

福島 そういう意味では可能性がありますね。

浦田 若者の時は県外に出るのもいいかもしれないけど、いろいろな技術を学んで帰って来て欲しいですね。

石坂 帰ることに魅力があるような県になればいいですね。本来、三重県は、地域差はあるにせよ、たとえば働く場所も多いですし、持ち家比率も高いんですから住みやすいと思うんですよ。その住みよさに若い人たちはあまり気づいていないのかもしれないですね。

浦田 仕事で全国に行ってみて三重県の良さを思います。ネットワーキングもありますし、だから「全国の若者は三重県に住もう」とみたいなことを言ってもいい気がします。

石坂 三重大生に関して言えば、愛知県から通って来る学生にも三重県にもっと関わりをもってもらいたいと思います。地域の人たちと積極的に交流を図って、実際に三重の良さを感じてもらえればいいですね。

福島 どこにもいいところはたくさんあるので、楽しいことを実感するには自分自身で何かを見つけてなきやいけないのかなと思います。職場でも人間関係が悪かったらすぐ辞めるのではなく、この人間関係を良くできるのは自分かもしれないという、そういう可能性や希望を持ってほしいなと思いますね。

中川 おしごと広場みえに来て下さった方は、一歩踏み出したわけですからいいんですけど、もっと自分を信じてほしいというか、信用してほしいなと思います。自分の可能性も信じてほしいし、その分私たちの年代がもっといいモデルにならないといけないとも思うんですが…。おしごと広場にも置いてあるんですが、香山リカさんの『就職がこわい』という本はすごく貸し出し回数が多いんですよ。社会は怖いところだ、働くのは辛いことだ、いやなことを我慢して給料に換えることが働くことなんだと考えている方が結構多いんです。働くことは楽しいことで、自分が生きていくための一部なんだということを知ってわかってもらいたいですね。そのためにも、周りの大人の人たちが「今日は楽しかった」と帰って来るよにならねば、もったいいいのではないのかと思います。

石坂 本日は、貴重なお話をうかがうことができました。お忙しい中、長時間にわたって鼎談にご協力いただきありがとうございます。



記録・構成：津野地 幸子（人文社会科学部地域文化論専攻）
撮影：森 直記（同上）

***おしごと広場みえ**
国と県が一体となって設置した、30歳くらいまでの若者の就職支援のためのワンストップサービスセンター。津駅前アスト津3階にて、キャリアカウンセリング、職業相談、適職診断、各種セミナー、職業紹介などのサービスを提供している。



特集1
三重の若者

立川 陽仁

「パートタイム、働かないこと」の美德

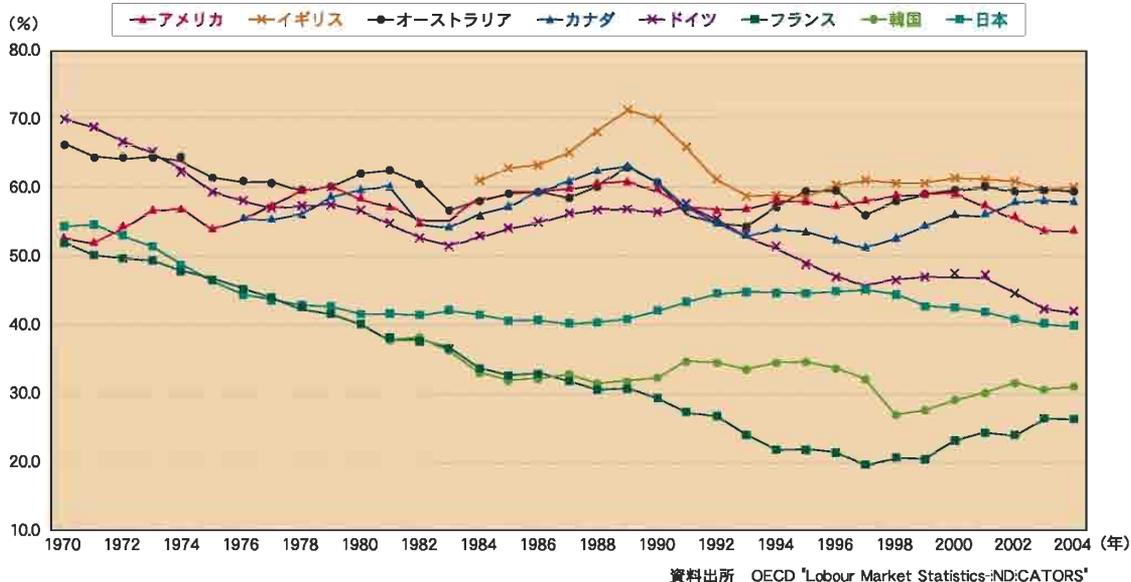
「ニート」という語の祖国であるイギリスでこの語がどういう意味をもっていようが、また日本の各府庁がいかにこの語を定義しようが、日本での「ニート」の意味はいまや一人歩きしている。

日本のメディアはニートについて、「親のすねかじり」、「ひきこもり」、「無気力」、「社交性のなさ」などのイメージを断続的に流しつづけ、われわれはそのイメージを無造作につむいで意味をつくってきた。私の知人に「ニートってどんな人だと思う?」と聞いてみても、やはり「甘ったれ」で「無気力」で「社交性のない」人物の像があがった(ちなみにその知人によれば、芸人をめざしつつ酒屋でアルバイトをする若者は、ニートではなく「フリーター」あるいは「芸人の卵」だそうだ)。この私の知人と同様に、われわれは日本のニートをまますもって(定職かアルバイトかを問わず)経済的に自立する道を選ばずに親に依存しつづける無気力な若者とみなすだけでなく、「ブータロー」、「フリーター」などの能天気さや明るさを欠くものというイメージでみてきた節がある。こうしたニート像は多くの場合マスメディアによって創られたものでしかなく、実際には少数派なのだろう。ただ、メデイ



これまでC町を支えてきたウグイ漁業の風景(著者撮影)

■若年就業率の推移



アが描く極端なニートほどではなくても、ちょっとしたことで仕事を休む若者への不平をいう大人の声も少なくないから、メディアのイメージをまったくの事実無根とみなすわけにもいかなそうだ。

さて、これらのニート像が実態を反映しているかどうかはさておき、こうした日本型のニートは明らかに日本社会固有のものである。ニートの生みの親であるイギリスはおろか、私が仕事柄しばしば訪れる北米各地でも、若年無業者の数はそれなりに多いものの、日本で問題にされるようなニートが生まれる素地そのものはうすい。

私の専門とする社会人類学では、「他人を理解することにより自分を理解する」ことがめざされてきた。本特集に一筆よせるにあたって、私はこの「他の理解により自の理解をめざす」という言葉にのっとり、まずは北米、とくにカナダのCという、三重と比較的社会・経済的環境がにている町の事情について述べたいと思う。

くり返すが、日本型のニートが国境を越えるということはどうもそうそうないし、もちろんカナダでも生まれにくい。理由はいくつか考えられるが、そのなかにはこういったものがある。たとえばカナダやアメリカでは、一八歳を過ぎると若者は親元を離れ、友人らとアパートや借家をシェアするという風習がある。また、彼らは(われわれ日本人以上に)パーティと日常的に接していることもその理由の一つだ。

若者の一人暮らしの風習が親からの経済的自立をうながし、その結果ニート化を未然に防ぐだろうことは容易に想像できる。先にあげたC町であれ、バンクーバーやその他の町であれ、私がであつた若者たちは親に金銭的な面で迷惑をかけないことをつねに心がけていた。大学に進もうが仕事をしようが、彼らはなにかしらの方法で金を稼ぎ、家賃と光熱費を支払うようになるのである。大学生のなかには、学費が支払えなくなつた場合は学費を稼ぐために休学することも辞さない人が多くいる。もつとも、親にさえ面倒かけなければいいと思うのか、なかには友人から金を借りて返さないとか、他人から盗みを働くといった事態も日本よりは多くなる。ニート化を未然に防止するこの風習の代償はけつして小さくない。

さて、もう一つのパーティについては、カナダ人やアメリカ人がおこなうパーティは、いまや映画などで有名な光景になつ

ている。もつとも、私がここでいうのはゴージャスなバンケット・サーブス付のパーティというよりはむしろ、われわれ日本人の晩酌や飲み会に近い家庭でのパーティのほうである。結婚して子どもがいる家族ではこうしたパーティの数は次第に減ってくるものだが、親元を離れたばかりの若者は、解放感などもつきあつて頻りにパーティを開くものである。カナダのC町で私と仲のよかつた若者たちは、一週間の住みこみ労働から家に戻つてくると、ほぼ毎週のようにパーティを開いていた。

当然ながら、パーティと日常的に接することを通じて、彼らは社交性をつちかうことができる。もつとも、「パーティ人間」と呼ばれるような人たちは元来明るく話し好きな人だろうから、ひきこもりとは無縁なのだが、むしろ私が強調したいのは、「じつはパーティは苦手」と思っている少数派(?)とパーティの関係なのだ。

じつをいうと、私自身、C町に住んでいたときには「今日はパーティだ」と聞くと憂鬱になる一人だった。しかし私には、パーティへの出席を拒みつづけることなどできなかった。当たり前だが、パーティとは単なる「ごんちゃん騒ぎ」や「飲み食い」の場ではなく、他人との関係を確認する場でもある。だからパーティにでないと、「ああ、あの人はパーティが好きじゃないんだ」と思われるだけで済むとはかぎらない。「出席している」俺たちが嫌いなんだ」と受けとられかねないものである。そう思われないためにも、いくらパーティが苦手でもとりあえずしておくことは必要になる。

さて、いざパーティにでてみると、(少なくとも私は)一つ大きな問題に直面する。パーティにはふつう知人だけでなくその知人も来るもので、それ故に「みず知らずの人」がたくさんいる。これらみず知らずの人たちと当たりさわりのない会話をしなければならぬのが、私のパーティ嫌いの真の理由だった。みず知らずの人たちと私、しかも日本人である私のあいだに、いかなる共通のトピックがあるだろうか！それでも私は、彼らと当たりさわりのない、いわば無機質な会話をしようともがくのだが、結局「ハイ、アイム〇〇」という形で手をさしだし、無機質な話題を提供してくれるのは、みず知らずのカナダ人だった。そのときの私はというと、ふられた話題になんとか乗じつつ、「どうでもいい話題を即座に提供できる」彼らの能力に感心するばかりだった。



Ｃ町周辺に導入された養殖場とそこで働く若者

若年無業者の推移

(%)

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
アメリカ	15～19歳	7.8	7.3	7.4	7.0	7.5	7.0	—
	20～24歳	17.8	14.4	15.1	14.4	15.6	16.5	—
	25～29歳	17.0	15.4	15.7	15.8	17.7	17.4	—
イギリス	15～19歳	—	—	—	8.0	8.2	8.6	9.4
	20～24歳	—	—	—	15.4	14.8	15.3	15.3
	25～29歳	—	—	—	16.3	16.0	16.0	16.3
オーストラリア	15～19歳	9.9	8.8	7.4	6.8	7.6	7.0	6.8
	20～24歳	16.9	16.0	14.5	13.3	13.9	13.2	13.3
	25～29歳	21.5	19.2	18.5	19.0	17.2	17.8	17.6
カナダ	15～19歳	7.3	7.4	7.1	7.0	6.1	6.5	6.7
	20～24歳	17.2	16.5	14.6	14.2	14.4	14.0	13.2
	25～29歳	21.1	18.3	17.3	16.3	15.7	16.7	15.6
ドイツ	15～19歳	—	3.4	4.5	5.7	5.1	4.7	4.7
	20～24歳	—	15.0	16.7	16.9	16.4	15.9	15.6
	25～29歳	—	17.7	18.2	17.5	18.0	17.4	18.4
フランス	15～19歳	2.5	3.1	3.3	3.3	3.4	3.4	14.0
	20～24歳	17.5	16.5	17.5	14.1	13.4	14.4	15.5
	25～29歳	21.0	22.1	21.4	18.6	18.3	18.2	18.8

資料出所 OECD "Education at a Glance 2005"

しかしこの苦痛に満ちたパーティをくり返すことによって、多少は私もパーティ人間らしくなったかもしれないし、同時に社交的になれたかもしれない。酒を飲み、本当の自分でない「嘘の」自分をつくり、愛想よくどうでもいい無機質な話題をふりまく。これこそパーティで求められている能力であり、パーティでの「社交性」だ。このようないい回しをする、私がカナダ人のパーティを皮肉を込めてみていると思われるだろうが（その通りだ）、同時に賞賛もしている。よく考えてみると、日本でも、社交的な人物とはじつはこんな人なのかもしれないし、企業が欲しがっているという「ふつうの人材」もこんな社交性をもつ人なのかもしれないのだ。

さて、ここで社会（ニートでない人びと）に目を転じてみたい。ニートが問題になるのはニートを問題にする社会（ニートではない人）がいるからだ。同じ考えていくと、北米で（日本型の）ニートが生まれにくいのは、定職をもたずなにもしない若者に対する社会の目が、日本よりは寛大だからなのではないかといえるかもしれない。

かつて私は、北海道の石狩と網走の漁師さんに話をうかがったことがある。彼らは大漁だろうがなんだろうが、季節ごとにとる対象をかえて年中休みなく魚をとりつづけるのだそうだ。対してカナダの漁師、とくにC町の漁師さんというところ、ニートのシーズンである三月の二週間およびサケのシーズンである夏の三ヶ月以外は、働かず家に家で犬とあそぶ生活を送る方が多数いた。もともとこれは、漁の景気よさによるところが大きく、最近では漁業不振のせいでそういった生活もむずかしくなっている（それでも現にC町にはまだオフシーズンに犬とあそぶ漁師さんがいる）。しかし私が問題にしたいのは、漁の景気の話ではない。北海道の漁師さんなら、大漁で景気がいいとしても働く手を休めることはしないだろうが、カナダの漁師さんなら仕事をしないだろうということこそ問題にしたいのだ。C町の漁師さんは、経済的に余裕があるのならあえてシーズン中以外にほかの仕事をする必要を感じないし、社会も彼らの働かないことを、とがめはしないのである。

C町では、かつて漁業と林業が男のおもな働き口だったが、これらの産業が衰退したせいで、男たちは地元にとどまって定職を得ることができなくなった。そこで彼らは、アルバー

タ州の石油パイプライン建設のために短期の出稼ぎにでたりするようになったのだが、まとまった金が入ると、地元に戻って金がなくなるまで何ヶ月もまた仕事をしないことが多い。対して社会が彼らをとがめたりすることも少ない。もともと、近年この地域には大型の養殖産業が導入された結果、多くの若者が雇用と高い収入を得られるようになったので、若者の就職の見通しは明るくなっているが。

働かない人に対する社会のこうした寛容さには無論、けつして良好とはいえないカナダの景気が関係ある。カナダの失業率はじつに一〇パーセントをこえるが、C町のように第一次産業で切り盛りしていた地方の町になると、大都市よりこゝとが深刻になる（そしてカナダの半分以上は、そうした地方の町や村だ）。景気が悪いと、定職がないということは仕方がないとみなされる。それは定職を持たない本人のせいではなく、景気が悪い社会のせいだという説明が用意されるのだ。「ニート」という言葉の祖国であるイギリスでもその後「ニート問題」が深刻化しなかつた要因は、部分的にはここにあるのかもしれない。

しかし理由はそれだけではない。「お金のことで他人に迷惑をかけるようにさえならなければ、あえて仕事をする必要がない」という考えそのものが、元来われわれ日本人より強いのだと思う。われわれ日本人は、仕事（とくに定職）というものをある意味神格化し、それを単なる「生活するために金を稼ぐ手段」以上のなにか崇高な行為とみなしている。一昔前であれば、仕事での実績はその人の人格に反映されたし、また企業が仕事時間以外の生活をたすのもわりと当然だった。おそらく日本社会によるニート問題は、この「仕事崇拜」から生まれているのではないか。それに対して北米社会では、少なくとも労働者階層の人たちは、仕事を自己達成やその他の崇高な行為とは考えず、「生活するため金を稼ぐ手段」と捉え、その代わりに遊びや家族との時間などに崇高な価値を与えている。他人に迷惑をかけずに生活できるのであれば、仕事をしないことにはある意味ではとがめられる行為ではなく、崇高な行為なのだ。

（たちかわ あきひと）
人文学部講師 社会人類学

特集1
三重の若者

玉川 淳

統計指標でみる 三重の若者

現代の三重の若者の生活や考え方は、どのようなものとなっているのだろうか。

ここでは、健康・医療や教育、雇用状況、社会生活に関する調査結果からいくつかを紹介し、現代の若者像を浮かび上がらせることとしたい。

人々の暮らしは、時代による影響を大きく受けながらも、居住している地域の実情に応じて様々な変化を見ることが多い。そのような意味では、統計指標の分析を適確に行うには、経年による変化や、都市部か否か等の地域特性に応じた比較、更には他の年代との比較を行うことが欠かせないと考えられる。

しかしながら、ここでは紙幅の関係から、三重県の若者（十代、二十代）と全国平均の指標のみを取り扱うことしかできないことをお断りしておきたい。

健康・医療

一般に若者は、健康状態の悪い者が他の年代と比較して少ないことから、疾病の罹患率等は低くなる。

十代、二十代で人口千人当たりの何らかの症状を訴えている者、実際に通院している者の数は、表1、表2のとおりである。

十代後半が男女ともに、有訴者、通院者ともに全国平均を上回っていることが分かる。

なお、平成16年の調査結果によると、三重県では不慮の事故による死亡者が十代で17人、二十代で39人（うち交通事故がそれぞれ12人、27人）、自殺による死亡者が十代で6人、二十代で33人あった。

教育

平成15年の学校基本調査によれば、三重県の高等学校卒業者の進学率は46・6%で、全国平均の45・3%をわずかに上回っている。

また、同調査によれば、不登校による中学校長期欠席（年度間30日以上）生徒比率（生徒千人当たり）は26・7で、27・25の全国平均よりやや低い値となっている。

雇用状況

三重県における若年者の就労については、本特集の鼎談においても取り上げられているところであるが、ここでは雇用形態の状況のみをこととしたい。

平成14年の就業構造基本調査によれば、三重県の15歳から29歳の就業者の総数は19万5100人（男性10万7200人、女性8万7900人）で、その雇用形態別の内訳は、表4の

■表1 有訴者率 (人口千人対)

		10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
		男性	三重県 204.4	209.3	155.8
	全国	197.3	175.3	167.3	191.7
女性	三重県	181.5	234.6	282.1	259.3
	全国	192.9	218.3	254.5	267.9

(資料)平成16年国民生活基礎調査

■表2 通院者率 (人口千人対)

		10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
		男性	三重県 163.5	142.4	87.7
	全国	163.3	113.9	100.6	126.5
女性	三重県	126.2	148.1	176.3	198.4
	全国	149.7	127.4	151.0	197.0

(資料)平成16年国民生活基礎調査

■表3 高校2年の体位

		平均身長(cm)	平均体重(kg)
		男性	三重県 170.4
	全国	170.0	62.2
女性	三重県	157.6	52.5
	全国	157.7	53.4

(資料)平成14年学校保健統計調査報告書

とおりである。

全国と比較すると、15歳から19歳で正規の職員・従業員の比率が高く、その分アルバイトの比率が低くなっている。

社会生活

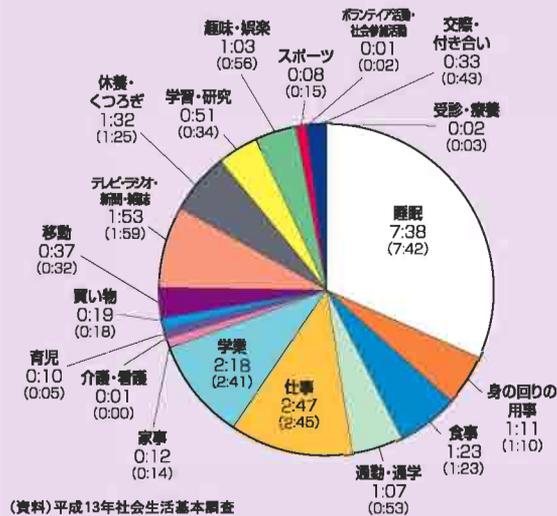
多様な社会生活を統計調査でまとめることは容易でないが、行動の種類別に費やした時間を集計したものが図1である。

男性か女性か、正規の職員・従業員か、アルバイトか、学生か等によって生活パターンは相当異なってくるのが予想されるが、ここでは三重県の15歳から24歳の者すべての平均的な行動時間のみを提示した。

同じ調査では、三重県のインターネットの利用者率は、15歳から24歳で80・9%となっており、目的では情報交換とする者が最も多い。また、ボランティア活動の行動者率と旅行・行楽の行動者率は、表5、表6のとおりである。

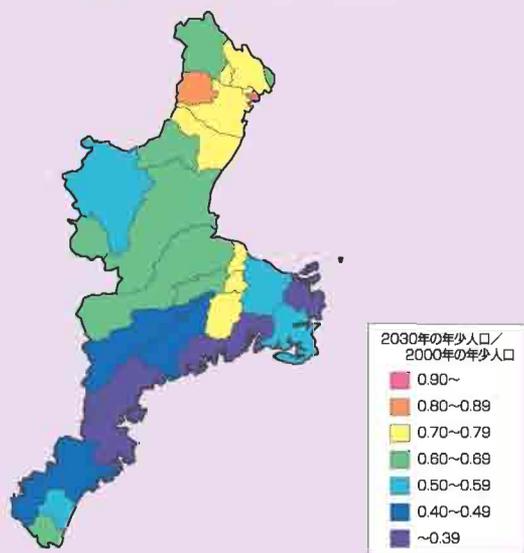
日頃若者に対して抱いているイメージと、調査結果が示す現実の行動内容は、どの程度一致するものであろうか。

■ 図1 15～24歳の行動の種類別総平均時間 ※（ ）内は全国平均



(資料) 平成13年社会生活基本調査

■ 図2 三重県若年者人口の推移



(資料) 日本の市区町村別将来推計人口(平成14年12月)

おわりに

統計指標は調査時点における社会の一断面を示すものにとぎず、その意義を深めるには、人の属性別による違い、場所による違い、時間による違いを丹念に比較したり、ある項目と他の項目の相関関係を見ることが必要であり、何らかの施策を講じていくためには、こうした過程を経ることが欠かせない。

しかしながら、単純な集計結果をみるだけでも、そこには現代の三重の若者の姿が垣間見られるのではないであろうか。確実であるのは、図2に示すように、今後の三重県の若年者人口は、日本全国と同様、あるいはそれ以上に減少していくことである。希少な存在となっていく若者に対して、どのような対応が求められているのか、その現実の姿に十分留意しながら、考察していくことが求められている。

(たまがわ じゅん)
人文学部助教授・福祉経済論

■ 表4 三重県の雇用形態別有業者率

	総数	雇用者									
		自営業主	家族従業者	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	
男性	15～19歳	10,100	1.0%	3.0%	0.0%	53.5%	0.0%	41.6%	2.0%	0.0%	0.0%
	20～24歳	38,200	0.5%	2.9%	0.3%	64.7%	2.1%	19.4%	3.9%	3.4%	2.6%
	25～29歳	58,900	2.9%	2.5%	1.0%	85.7%	0.3%	2.4%	2.4%	2.4%	0.2%
女性	15～19歳	6,900	0.0%	1.4%	0.0%	31.9%	5.8%	59.4%	0.0%	1.4%	0.0%
	20～24歳	37,100	0.5%	0.5%	0.3%	59.3%	7.8%	21.0%	2.4%	4.0%	3.5%
	25～29歳	43,900	1.8%	2.3%	0.0%	60.6%	14.8%	17.8%	2.1%	3.4%	3.0%

(資料) 平成14年就業構造基本調査

■ 表5 15～24歳のボランティア活動の種類別行動者率

	総数	高齢者や障害者・サービスに関係した活動	高齢者を対象とした活動	障害者を対象とした活動	子供を対象とした活動	スポーツ・文化・芸術に関係した活動	まちづくりのための活動	安全な生活のための活動	自然や環境を守るための活動	災害に関係した活動	その他
三重県	22.8	7.3	4.7	4.3	5.1	4.6	6.3	2.7	5.8	0.4	3.9
全国	21.7	6.3	4.8	3.4	4.1	3.2	5.3	1.8	4.5	0.8	2.7

(資料) 平成13年度社会生活基本調査

■ 表6 15～24歳の旅行・行楽の種類別行動者率

	行楽(日帰り)	旅行(1泊2日以上)				
		国内観光旅行	海外・動物園等の旅行	温泉・スキー・その他	海外観光旅行	海外観光旅行-研修-その他
三重県	65.9	52.9	17.8	14.2	8.7	2.4
全国	62.9	51.9	27.5	13.9	10.5	2.3

(資料) 平成13年社会生活基本調査

特集1
三重の若者

石原 孝

三重の若者による
環境保全活動

三重大学ウミガメ・
イルカ調査・保全サークル

かめつぶり

って何だるん？

はじめに

私は2000年に三重大学生物資源学部に入學し、現在はNPO法人日本ウミガメ協議会の研究員であるとともに、東京大学大学院修士課程に籍を置きウミガメの繁殖生態に関する研究を行っている。今でもウミガメに携わっているのは、「かめつぶり」の存在とその活動の中で関わってきた人達との繋がりによるところが大きいだろう。すでに「かめつぶり」を引退し、口を出さないようにしているが、後輩たちが立派に活動を引き継いでくれており、ありがたいの一言に尽きる。今回は、設立時から知る者として紹介させていただいた。

「かめつぶり」とは

正式名称を三重大学ウミガメ・イルカ調査・保全サークル「かめつぶり」といい、三重県内、特に伊勢湾内のウミガメやイルカの生息生態のモニタリングや調査活動、必要であれば保護策を講じる学生サークルである。この活動をより有意義なものとするために、小中学校や伊勢湾に面した行政のイベントなどで伊勢湾の現状や今できること、「かめつぶり」の活動紹介なども行っており、毎年調査結果の報告も各地のシンポジウムで行っている。

この「かめつぶり」というサークルは三重大学に入學した2000年の6月に岩本太志をはじめとした同じ共生環境学科の仲間とともに立ち上げたのだが、当初はウミガメはおろか生き物には全く関係のない「たべつぶり」という、ただ仲



尾鷲市のアカウミガメ(標識を付けただ後、再び放流される。)



アカウミガメの産卵地



小学校での講演活動

間であしく飲み食いしようよというサークルだった。このどこにでもあるような集まりが、大学の島の海岸にもウミガメが産卵に来ることを知り、徐々にウミガメやイルカ、ひいては自然環境の保全活動をするサークルへと変化していった。2001年の新入生を迎える頃から正式に「かめつぶり」となり、私が部長、岩本が最高顧問としてそれぞれに役割を分担し、サークルメンバーが一丸となって活動範囲を内容・地域ともに広げてきた。

地域や社会との関わり

「かめつぶり」の主要な活動地域は川越町から津市にかけての約50kmに渡る砂浜と、津市内の里山、それに尾鷲市にある定置網である。春から秋にかけて砂浜を歩き、ウミガメの上陸産卵痕跡を探し、同時に漂着したスナメリを発見すれば調査・記録を行う。もちろん生きていれば最優先に救助もする。ウミガメの上陸跡があれば産卵をしていないか確認し、卵が野犬や狸に食べられる恐れがあれば食害防止のネットをつける。このネットは付近の漁師さんから古くなったノリ網をもらって使っており、支柱となる杭はいなべ市立大安中学校テクニカルボランティア部に提供していただいた。砂浜を歩くうちに地域の方とも顔見知りになり、ウミガメやスナメリの情報があれば教えてもらえるようになった。

伊勢湾以外でも熊野灘でウミガメの調査をしており、尾鷲市にある大型の定置網に協力してもらい、定置網で混獲されたウミガメの種や大きさを記録し、標識をつけて放流している。三重大学からこの定置網まで車で片道3時間かかるが、今では漁師さんが船上で調査を行い、放流までしていただいている。

この他にも様々な有形無形の助けを借りて「かめつぶり」の活動は成り立っている。また、ウミガメはその地域の宝物だと「かめつぶり」では考えており、宝物を守っていくお手伝いをする代わりに感謝を分けてもらっているのである。

(いしはら たかし)

東京大学大学院農学生命科学研究科
生圏システム学専攻
日本ウミガメ協議会研究員

鈴鹿市の研究

はじめに

三重大学大学院人文社会科学研究所の授業科目「三重の文化と社会」がスタートして、今年度で六年目になる。本科目は、三重の文学・歴史・思想・社会・地理・環境、地方制度・地方自治・地域産業と経済などを総合的に考究し、三重県地域の文化と社会の特色を明らかにすることを目的として、毎年、県下の市町村から一つを対象地域に選んで実施しているものである。本科目の特色は、大学院生が自らその地域に関する研究課題を設定し、フィールドワークを行うことで、実践的に調査・研究能力を養うことができる点である。三重大学では、学生の主体的な問題発見・解決能力を育むPBL教育を推進しているが、本科目はPBLを導入した特色ある大学院教育として今年度の「三重大学教育GPI」にも採択された。同時に、大学院生が調査を通じて地域の人々と交流し、また現地発表会を行って研究成果を地域に還元するなど、大学の地域連携、地域貢献の一助となることを意図していることも、本科目の特色の一つである。

昨年度までの香良洲町、紀伊長島町、亀山市・関町、志摩市阿児町、伊賀市に続き、本年度は鈴鹿市を調査対象地域とした。鈴鹿地域は、古くから東国に通じる交通の要衝として、また江戸時代には東海道や参宮街道の宿場町として栄えた、ゆたかな歴史に彩られた地域である。鈴鹿市の誕生は、昭和十七年十二月一日。以来、自動車産業をはじめとする工業（製造品出荷額県2位）と、茶、花木、水稲を中心とする農業（農業生産額県1位）がともに成長した「緑の工都」として現在に至っている。近年では、在住外国人が増え、市内人口に占める外国人比率が4.6%と県内有数の水準となっていることも、鈴鹿市の特徴の一つである。今回、大学院生たちが設定した研究テーマにも、これらの特徴が反映されている。

昨年度までと同様、今年度も月一回程度の研究発表を基本としつつ、六月には予備調査としてジェネラルサーベイを実施し、受講生各自の研究テーマや研究方法を明確にした。九月には現地合宿を実施し、受講生が各自の研究の進捗状況を報告するとともに、大学院生・教員間の交流を図った。その後も、大学院生が、独自に現地での聞き取り調査や資料収集を重ね、指導教員の指導のもと、研究発表や討論を経てまとめあげた成果が、以下に掲載する8名（7タイトル）の研究報告である。

現地でのジェネラルサーベイや調査実施にあたっては、鈴鹿市役所の商業観光課をはじめ各課の方々、関係諸団体や市民の皆様にご協力をいただいた。本科目は、地元の方々のご協力なしには成り立たないものであり、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

科目担当教員

永田 素彦（ながた もとひこ） 人文学部助教授
豊福 裕一（とよふく ゆうじ） 人文学部助教授

「鈴鹿市の研究・成果報告会」

2007年2月4日の午後1時30分より、鈴鹿市のジェフリーすずかホールにおいて、「鈴鹿市の研究・成果報告会」が開かれ、学部学生1名、大学院生8名が、10ヶ月にわたる各自の研究成果を発表しました。当日は、地元の方を中心として15名の参加がありました（発表者、関係者を除く）。

井口靖人文社会科学研究所長の挨拶の後、学部学生、大学院生の発表がそれぞれ行われました。個々の発表に対して、地元の方から鋭い質問が寄せられたり、調査に協力してくださった方から温かい励ましの言葉をいただいたりしました。地域に学び、地域と交流することの重要性をあらためて実感した有意義な報告会になりました。

研究の成果については、報告書「鈴鹿市の研究」（A4版、94ページ）としてまとめられています。



高卒労働市場 の変化 ～鈴鹿地域を 事例として～

武石 健吾

はじめに

1980年代後半から90年代初期にかけて国内はバブル景気という戦後3番目の好況に酔いしれていた。この時期、企業の求人は増加し、高校卒業後就職する者が正社員の職に就くことができないうケースはごく稀であった。しかし、バブルが崩壊し「失われた10年」と呼ばれる長期不況に突入すると状況は一変し、企業はリストラなどの人件費削減に走った。高卒の求人倍率も1991年度を頂点に低下し、1995年度には1・76倍、2002年度には最低の1・27倍を記録した。

近年、ようやく景気の回復に伴って求人倍率も持ち直し、2005年度には1・63倍となっている。しかし、現在の高卒労働市場はバブル期とは異なりさまざまな問題を抱えている。以下では、近年の一般労働市場の変化が高卒労働市場にどのような影響を与えているかについてみたく、次に高卒労働市場が抱える問題点について述べ、最後に学校側の就職支援の取り組みの変遷につ

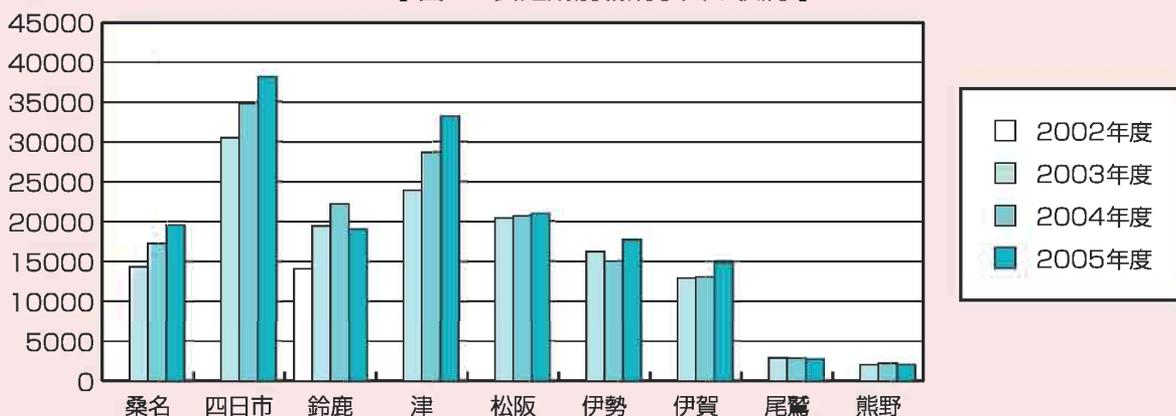
てふれたうえでこれから取り組むべき課題を提示したい。

1 鈴鹿における一般労働市場と高卒労働市場の特徴と変遷

1) 一般労働市場

図1は三重県内における一般労働市場の最近の動向を示したものである。これをみると、津以北の地域ではいずれも増加基調にあり、近年の景気の回復傾向が表れている。北勢地域ではシャープの亀山工場をはじめとして工場の新・増設が進んでおり、それが求人の増加をもたらしていると考えられる。もっとも鈴鹿所管内の動向を見ると、2002年度から2004年度にかけては14,083人から22,222人に増加しているものの2005年度には19,065人へと減少していることがわかる。これにはとくにシャープ亀山工場における求人の内容が深く関わっている。亀山工場が誘致されたことにより、鈴鹿所管内における求人数はたしかに増加した。しかし、この求人のほとんどが、シャープの正社員ではなく、シャープ関連の求人、つまり亀山工場に入っている請負会社などからの、正社員に比べ比較的不安定な求人であった。実際シャープ亀山工場が本格的に稼動したのは2004年1月8日であるが、亀山市によると、2004年5月時点で亀山工場で働く労働者3111人のうち正社員が831人、業務請負会社の雇用者が2280人となっている。このためシャープからの正社員の求人を期待していた地元の労働者は、求人の大半が請負からのものとわかると次第にシャープ関連の求人を選べるようになっていった。その結果、シャープ関連の求人は鈴鹿所管内で労働者を探ることが困難になり、四日市や津などの周辺地域に労働力を求めるよう

【 図1 安定所別新規求人の状況 】



出所) ハローワークにおけるヒアリング調査より作成

になっていった。このことが鈴鹿地域の求人が減り周辺地域において求人数が増加した一因となっていると考えられる。

2) 高卒労働市場

高卒労働市場において、バブル期は正社員の求人数が多かった。また、この時期は現在と異なり、派遣社員が一部の専門職種に限定されていたため、バブル期に非正規雇用で就職した高卒労働者はごく少数であったと考えられる。

しかし、全国的な水準では1991年度を頂点に求人数は減少しはじめ、企業も正社員の求人数を減らし、派遣や請負の数を増やした。この時期になると派遣の職種制限も緩和され、次第に派遣⇨低賃金労働と考えられるようになっていった。正社員としての就職が困難になるもとで、高卒労働者のなかに請負会社に就職せざるを得ない者が出てくるのもこの頃である。

今日、求人数は回復の兆しが見られ、鈴鹿所管内の高卒者に対する求人数は2001年度の466人から2005年度には1126人と約2.5倍に増加している。また請負への就職は景気の影響を受けやすいため高卒者が請負に就職するケースは減少してきている。事実、鈴鹿所管内のA高校においては不況期には毎年10人ほどが請負会社に就職していたが、今年度、ヒアリング調査時点での請負への就職が決まっているのは3人にすぎなかった。しかし、バブル期と異なり、現在は、企業は選別基準を厳しくしており、かつてほど就職は容易ではない。この「ふるいかけ」は高校生に限らず大学生などの就職活動においても強まっている。

2 最近の高卒労働市場の問題点

求人が回復傾向にあるとはいえ、高卒労働市場では現在様々な問題が生じている。その中でもここでは特に離職率の高さと就職氷河期にやむをえずフリーターの道を選んだ者の状況についてみていきたい。

1) 離職率の高さ

近年、若年労働者の離職率を象徴する言葉として「7・5・3現象」というものがある。「就職した者のうち就職3年後の離職率が中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割」という意味である。表1に示したように、この全国的な現象は鈴鹿地域にもほぼあてはまることがわかる。

とくに注目すべき点は、就職1年目の離職率の高さである。2000年3月卒では24.3%が離職しており、2003年3月卒まで20%台で推移している。つまり、就職3年後にやめる者のうち約半数が1年目で離職していることになる。

2) 就職氷河期にやむをえずフリーターの道を選んだ者の状況

鈴鹿市内における高等学校の卒業後の状況の統計データから算出した「進学者を除いた就職率」(就職者÷(就職者+その他)×100)をみてみると、公立高校においては1991年度に91.7%であったものが、就職氷河期に突入して以降低下傾向にあり、1999年度には66.7%となっている。これは進学する生徒を除いた生徒のうち1991年度には10人に1人いるかないかであった進路がはっきりしないまま卒業していった生徒が、1999年度には10人中約4人近くいることになる。

また、これまで述べてきたように、不況期には正社員の求人が激減し、請負や派遣からの求人が増加した。これに伴い、高卒労働者の中にも請負

【表1 鈴鹿所における高卒就職者の在職期間別離職状況】

	就職者数			1年目		2年目		3年目		3年後の離職率
	男子	女子	計	離職者	離職率	離職者	離職率	離職者	離職率	
2000年3月卒	196	168	364	88	24.3%	47	12.9%	36	9.9%	47.0%
2001年3月卒	218	156	374	100	26.5%	28	7.5%	29	7.8%	42.0%
2002年3月卒	189	152	341	76	22.3%	40	11.6%	33	9.6%	43.2%
2003年3月卒	188	140	328	77	23.5%	43	13.1%			
2004年3月卒	262	142	404	78	19.3%					

出所) ハローワーク鈴鹿「各種統計資料」より作成

や派遣といった形で就職せざるを得ない者が出てきた。上述のとおり、鈴鹿市内のA高校では不況期には毎年10人程度が請負会社に就職していったという。これらの者が現在正社員として働いているかどうかは、定期的な追跡調査などを行っていないこともあって定かではない。しかし一般的に言ってフリーターや非正規雇用で働いていた者が次の職を見つける際、それまでの非正規雇用で働いていた時の経験が評価されにくく、自力で正社員としての就職先を見つけることはなかなか難しい。この傾向が現在社会問題となっているワーキング・プア（働いているのに生活保護水準以下の生活しかできない人たち）の問題につながっている。鈴鹿所管内においてこのワーキング・プアの問題が深刻になっているかどうかは定かではないが、今後重要な問題となってくる可能性がないとはいえない。

3 鈴鹿市内の高校における職業移行支援の変遷

バブル期においては正社員としての求人が豊富であったため、進路指導の欠点はあったとしても表面上には現れてこなかった。しかし、不況期に突入すると商・工業系の高校はまだよかったが、内定率の低い普通科高校では求人面で問題が出てきた。この時期、高校側はこれまで付き合っていた企業からの求人が減少する中で、新規の企業を開拓していった。しかし、1人1社制で落ちてしまう生徒も多く、場合によってはフリーターを認めざるを得ない状況であった。

このような背景の下で、就職支援業務だけに特化するわけにいかない教員をサポートするため、キャリアアドバイザーが4年前から基本的に県立高校で未定者の多い高校に配置された。キャリアアドバイザーの主な業務としては①企業訪問などの企業開拓、②教員への就職に関する情報の

提供と支援、③教員、生徒、保護者向けの就職ガイダンス、④生徒に対する進路指導・相談・面接指導などがある。とくに④ではコーチングやキャリアカウンセリングを行っており、課題解決や目標達成のために自分で考え、実践すること、つまり自発的行動を促進するためにコミュニケーションスキルを身につけさせることを重視している。

おわりに

最後に、以上の考察をふまえて、高卒労働市場の問題解決のために取り組むべき課題を提示したい。

第1に、進路が決まらないまま卒業していく者の増加や離職率の高さを是正するために、今取り組んでいるキャリアアドバイザーの配置に加え、生徒と先生のつながりを強めるよう努力する必要がある。卒業した生徒が職場の悩みなどを気軽に相談できるような関係づくりが在校時における適職探しと相乗効果を生み、離職率の低下に寄与するのではないかと考える。

またヒアリング調査の結果、不況期に進路が決まらないまま卒業していった生徒のその後については把握できていないことがわかった。追跡調査は容易ではないが同窓会組織などと協力して卒業生の動向を把握することが求められる。それによって定職に就けていない者を把握できれば、ハローワークとの連携によって対策を講じる可能性もひらけてくるであろう。

第2に、高校時代に実際に就業経験をやる機会を学校のカリキュラムの中に設けることも、高校生の職業選択の幅を広げ、職業に対する意識形成を図るうえで有益である。実際働いている労働者の仕事を身をもって経験することによって、仕事に対するイメージもより現実的なものとなる。実際、鈴鹿・亀山地域の一部の高校では、こうしたインターンシップが取り入れられており、今後、

地域全体に広げていく計画が進められている。

第3に、高卒労働者に限らず、劣悪な労働環境は離職を促進したり定職につくことをためらわせる重要な要素である。この問題を解消しなければ、いくら正社員として働くことができて長く続けることは困難である。フリーターとして働く者の中にも、勤務先の正社員の過酷な働き方をみて正社員に魅力を感じなくなる者は決して少なくないと考えられる。これは国政レベルでは是正すべき問題である。

これに関連して、第4に学校のカリキュラムの中に労働法制など働く者の諸権利を学ぶ時間を取り入れる必要がある。賃金不払や不当解雇などに對しては、何よりも国の規制や監督が不可欠であるが、労働者自身が必要な知識を身に付け、自らの身を守ることが求められるからである。

しかし、これらの取り組みは学校のみで行えることではない。インターンシップの実現には企業や地域社会の協力が不可欠であり、またカリキュラムの拡充も学校単独の判断では難しい。地域社会、企業、そして市・県・国の一体となった取り組みが求められている。

（たけいし けんこ）
人文社会科学研究所社会科学専攻
産業経済論

総合計画から戦略計画へ SUZUKAの戦略計画から学ぶ「戦略」の必要性

浅生 伸之

はじめに

今、地方自治体は、地方分権下の厳しい財政的
事情の中で、少子高齢化や環境問題など拡大した
行政サービスニーズに的確に対応することが求め
られている。

歳出削減、事務効率の改善、市民等との協働に
よる新しい担い手の確保等については、行政の経
営効率を改善する観点から取り組みが進んでいる
が、そうした中で市民、地域経済などから真に必
要とされる政策を選択・実行していくためのシス
テム改革について、模索が続いているといえる。
自治体は、行政が担うべき政策を選択し集中して
投資を行う「選択と集中」への対応を迫られてお
り、政策ビジョンと施策の体系を示す「戦略」が
とても重要だと考える。

鈴鹿市では、2003年に現市長が就任すると、
これまでの政策の展開方法を転換し、「戦略」を
明確に市民に示し、「戦略」を基本とした市政運
営に取り組んでいる。この鈴鹿市の取り組みを計
画資料や職員、関係者の聞き取りをもとに検証し、

市という基礎的自治体レベルの「戦略」の効果、
及びその必要性、重要性について考察する。

1 自治体の「戦略」活用

「戦略」という言葉は、ビジネス界では、約40年
前から使用されているが、自治体では、バブル経
済の破綻以後の景気低迷による行政改革の波、地方
分権、市町村合併が強く叫ばれてきた2000年前
後から「戦略」を用いる市が増え、2006年度
では約4割の市が使用している。

主に総合計画と行財政改革計画及び部門別計画
に用いられ、その内容別の使用をみると、政
策の方針を示す「政策戦略」が約4割、行革、行
政評価などの「組織マネジメント」が3割弱の市
で使用されている。

さらに「政策戦略」は、その使用内容が①プロ
ジェクト事業を位置づけること ②政策の柱を説
明すること ③独自の判断基準に基づいて選択し
た政策を示すことの3つに大別され、鈴鹿市の「戦
略」は②から③へ転換が図られているといえる。

2 鈴鹿市の戦略構築

1 政策構築方法の転換

前市長期の第4次総合計画（2000年策定）
では、環境共生、暮らし安心、ゆとり・うるおい、
地域活性化、市民協働という5つ政策の柱を重点
計画として表現し、目標となるスローガンのもと
に各業務分野において均質に事業を実行してきた
といえる。

これは、個別事業について、その現状と課題を
把握し、進捗に応じて計画を策定する。各事業を
束ねて各部の事業計画とし、それを横断的に調整
して総合計画を策定するという従来型の総合計画
であったといえる。

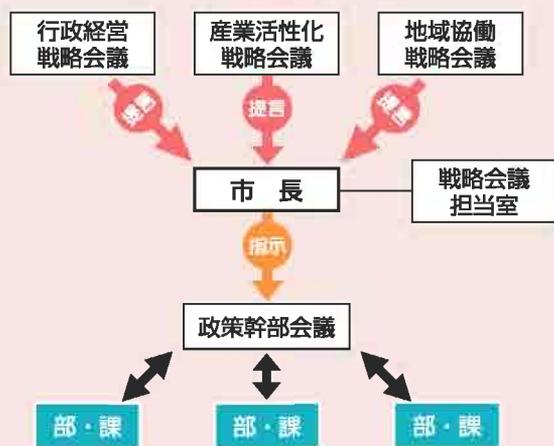
しかし、2003年に川岸市長が就任し、民間
経営の手法を取り入れた政策選択の方法へ転換さ
れ、まずトップの「戦略」が明示されることになっ
た。

2 戦略会議

鈴鹿市の戦略に大きな影響力を持ったのが戦略
会議である。2003年市長は、「株式会社鈴鹿
市」を目指し、民間の効率的、かつ高いサービス
提供水準を認識して市政運営に取り入れようと、
外部プレインとして、学識経験者、民間企業人の
ほか、NPO等の市民活動者、公認会計士など30
名で構成する「戦略会議」を設置した。

戦略会議は、行政経営、産業活性化、地域協働
の3つ部門に分けて、市長がテーマ、検討事項を
投げかけることで会議はスタートし、市の職員は、
事務局として参加するのみで、民間委員と市長が
約1年間議論を重ね、提言書を取りまとめた。

【図1 鈴鹿市戦略会議】



■戦略会議の主な提言

行財政運営戦略会議

* 行政評価を軸に「総合計画」「財政計画」「行財政改革計画」を三位一体として推進

* 市民・NPO等の外部資源を積極的に活用

産業活性化戦略会議

* 「クルマのまち・鈴鹿」、「健康のまち・鈴鹿」戦略推進のためのプロジェクト・チームの設置

地域協働戦略会議

* 各部署に「地域活動コーディネイト」担当職員を配置
* 地域活動支援のためのマニュアル作成、補助制度の創設

これらの提言は、政策の選択を行う際の指針となるものであり、まずこれらを踏まえて、市長は直ちに、組織機構の改革、構造改革特区の認定(2004年6月)、子育て支援センターの開設(2004年7月)、モータースポーツ都市宣言(2004年12月)、鈴鹿ナンバーの承認(2005年1月検討開始)などの取り組みを行った。

3 戦略的事業の選定

次に、第5次総合計画の策定に当たっては、総合計画審議会等での審議を経て策定しているが、基本計画ではなく実施計画において、戦略会議の提案を具体化する6つの戦略的事業を示している。

■第5次総合計画・実施計画の戦略的事業

- * 大規模地震の他、自然災害対策に関する事業
- * 不法投棄対策と環境づくりのための事業
- * 市民との協働のための事業

* 交流機能を高めるための都市基盤施設の整備に関する事業

* 子育て支援に関する事業

* 高齢者の活用を図るための事業

戦略的事業は、鈴鹿市の新たな魅力づくりを先導する事業であり、第5次総合計画の計画期間においては、当該事業及び関連する事業に優先的に予算付けを行い、市民の目に見える成果を挙げていけるよう強力に推進されている。

これら戦略的事業の決定には、市民や職員への聞き取りで、戦略会議での提言はもちろんのこと、「総合計画審議会での意見」、「前市長期からの継続事業」、「市民活動団体からの市への強力な要請」、「内部の実行部門担当者の問題意識・実行意欲」、「国・県からの助言」などの要因が働いていると推測される。様々な要因が複雑に働き、事業の選定に至っているものの、その最終決定にはトップの強い意思が強く現れているのが、鈴鹿市の特徴であるといえる。

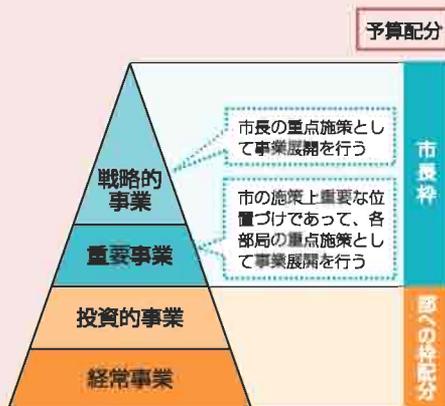
3 戦略の効果

1 システム効果

戦略的事業を掲げることで、施策体系、政策責任、施策と予算との連動性(予算編成システム)が明確になった。施策の体系は、戦略的事業、重要事業が根幹施策となり構成される。執行責任は、戦略的事業は市長の、重要事業については各部署の重点施策として事業展開を行うため、政策の実行責任者は、市長及び部局長となる(図2)。

また、予算配分は、「市長枠」として、戦略的事業、重点事業合わせて約4割が配分されている。一方その他の投資的事業、経常事業は「部への枠配分」として行われ、配分の中で予算のやりくりを迫られることとなった(表1)。

【図2 政策、施策体系と予算配分】



【表1 一般財源投入額】

単位:百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計	
政策の柱	5,876	4,641	4,398	14,915	
戦略事業	2,192	967	975	4,134	27.7%
重要事業	821	820	922	2,563	17.2%

2 内部効果

戦略による職員・組織への効果（内部の効果）としては、「トップの方針が職員に浸透する」、「予算付けの基準が明確になる」、「総合計画と各部門計画の事業が緊密にリンクする」、「行政経営計画、実施計画、予算化、財政計画が相互にリンクする」、「PFIの導入、アウトソーシングなどが積極的に活用できる」などが挙げられた。

しかし一方では、戦略的事業抽出についての根拠は、職員全体に十分に浸透しておらず、戦略的事業以外の事業については、「縮減された予算に合わせて事業も縮減して実行する」という後退的な意見もあった。

戦略的事業として位置づけられることの重要性を各職員、組織が認識するとともに、予算編成システムが明確になった点で、全体として政策立案の創意工夫、既存事業の事務事業改善が図られるという方向へシフトする動きが見られる。

3 外部効果

戦略によって市民活動団体など市外部の人からの評価（外部効果）としては、「戦略的事業については予算と実行が伴っていることを実感する」、「事業方針が明確に示されるようになった」、「事業の進捗が速くなった」などが挙げられた。

しかし、「戦略会議の提案は具体的に踏み込んだ内容であったが、抽象的に薄まってしまった」、「戦略的会議以前から戦略的事業は既に決まっていたのではないか」、「同じ戦略の下でも担当者により事業推進の実効性が違うため、戦略よりも「人」によるところが大きい」という指摘もあった。

外部については、総合計画がスタートしたばかりで、市民が各施策をチェックする機会が少ない段階ではあるが、市の体制が変わりつつあるという胎動は感じ取り、期待をしていると考える。

4 戦略構築力への期待

鈴鹿市は、強力なトップマネジメントのもとに「戦略」を明示し、従来の総合計画から戦略計画へ転換を図ったことにより、組織の実行能力を向上させるとともに、政策、予算が一体的に機能することになる、というプラスの効果を生み出している。

また、「戦略」は明示するだけでなく、戦略構築の過程を市民、職員が共有すること、構築後も継続して浸透させることが、各部門での質の高い行政サービスの提供につながる点も示唆している。

これらのことから、今後の自治体運営には必ず「戦略」が必要であり、戦略を構築する力、それ

を実行する力が重要であると考える。鈴鹿市のように、強力なトップマネジメントが発揮されて上手くまわる自治体は少なく、各自治体には、形式的な運営にならないように、

- ① 現場にいる職員が戦略構築能力を高め、実行する力を養い、組織間の横の結びつきを持つ
 - ② こうした戦略構築力を持つ職員が中心に動ける、戦略を実行できる組織体制をつくる
- ということへ挑戦し続けることが期待されていると考える。

（あさお のぶゆき）

人文社会科学部 研究科 社会科学専攻
行政学



鈴鹿市役所庁舎

鈴鹿市における PFIを導入した 埋立処分地建設に 伴う最終処分場の あり方について

若山 幸則

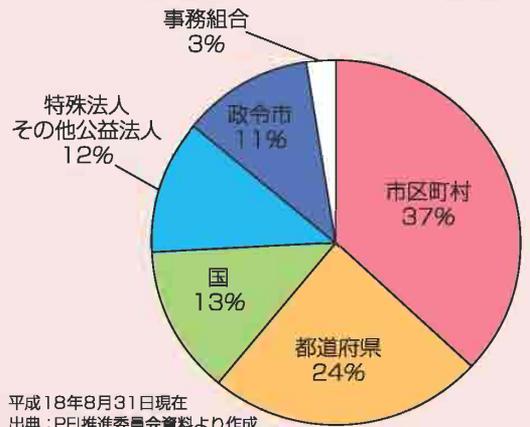
はじめに

国と地方の財政状況の悪化による「小さな政府」への移行は、公共サービスの決定原理を、従来の「公平性」から「効率性」へと大きくその振り子を揺らしつつある。その一環として「民間でできることは民間で」のスローガンのもと、民間活力を生かした行政サービスの提供が今まで以上に求められている。

「J」を取り上げるPFI(Private Finance Initiative)も民間資金導入による社会资本の整備・運営方式として注目されている。PFIは、低廉で良質な公共サービスを提供することが目的であり、その特徴は、官(公共部門)と民(民間部門)の役割分担の明確化による新たな官民パートナーシップのあり方にある。

鈴鹿市においても、施設の新築・改築を内容とする事業であり、施設整備に要する経費が、概ね10億円以上の事業に関しては、PFI手法を導入する事業として、積極的な導入の可能性を検討している。特に、導入を検討している「埋立処分地

【図1 事業主体別PFI事業数の割合】



施設整備・運営事業」は、国内における導入事例が少なく極めて先進的な取り組みであるといえる。そこで、本稿では、先の「埋立処分地施設整備・運営事業」について、PFI方式で大幅なコスト削減を実現した「留辺薬町(現北見市)外2町における最終処分場整備・運営事業」と比較することでその効果を検証するとともに、今後の最終処分場のあり方の観点より、PFI導入事業における課題を導き出した。

1 PFI事業の現況について

PFIとは、従来、国や地方公共団体が自ら行ってきた公共施設等の設計、建設、維持管理、運営を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法である。PFIは、1980年代に英国サッチャー政権下で考案され、1992年に正式に導入された。

わが国においては、1999(平成11)年7月に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等

の促進に関する法律」(PFI法)が制定され、2006(平成18)年8月31日現在で245件のPFI事業の実施方針が自治体や国等において公表されている。

PFIを推進する事業主体は、市区町村が全体の37%を占め最も多い(図1)。次いで都道府県、国の順となっており、先の市区町村、都道府県、そして政令市、事務組合も含めた地方公共団体の事業主体別の割合は、全体の7割以上を占めており、国での動きにも増して地方におけるPFI導入の動きは確実に広がっているといえる。

2 埋立処分地施設整備・運営事業におけるPFI導入について

埋立処分地施設整備・運営事業は、リサイクルプラザ建設工事と一括して、PFI導入可能性調査が実施された。その結果、最終処分地施設事業の概要及び事業スキームは表1に示すとおりとなった。

事業をPFI手法で実施するか否かの検討にあたっては、従来型の事業手法による場合と比較してVFMが発生するかどうか、導入の基準の大きな要因になる。全国で初めてPFI方式で最終処分場を建設し、従来方式に比べ約10億円の経費を削減した、「留辺薬町(現北見市)外2町一般廃棄物最終処分場整備及び運営事業」と導入可能性調査における本事業とのVFMを比較すると、鈴鹿市のVFM14.3%は、留辺薬町(現北見市)外2町の8.8%を大きく上回り高い。鈴鹿市の場合、廃棄物関連の2つの施設を同事業として整備し運営することで、VFMの向上を図ったことが要因のひとつとしてあげられる。これは、複数のサービスをまとめて生産する方が、1種類のサービスを生産する時よりもコスト削減効果が高いという「範囲の経済性」による効果であるといえる。

*VFM(Value for Money)：従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

【表1 埋立処分地施設事業の概要】

事業予定地	鈴鹿市国文町地内
敷地面積	22,300m ²
埋立容量	110,800m ³
事業方式	BTO
事業類型	サービス購入型
事業期間	設計・建設3年 埋立期間15年 管理期間2年間

出典：鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業建設に係るPFI導入可能性調査報告書より抜粋

【表2 鈴鹿市と留辺薬町(現 北見市) 外2町のVFM比較】

単位：百万円

	従来方式の 現在価値 (A)	PFI方式による 現在価値 (B)	従来方式との 現在価値差額 (C)=(A)-(B)	VFM (D)= (C)/(A)×100
鈴鹿市	7,455	6,385	1,070	14.3%
留辺薬町 (るべしやくちょう 現北見市) 外2町	1,537	1,401	136	8.8%

出典：鈴鹿市報告書及び月間廃棄物vol.29 No.340より算出

3 リスク分担とレインボウ・ヒルズ計画

鈴鹿市においては、「鈴鹿市北部地域開発整備構想—レインボウ・ヒルズ計画」のもと長期ビジョンに基づき最終処分用地を確保、さらに最終処分場としての役目を終えた用地を積極的に地域整備の対象とする、一体的な構想を持って事業を進めている。一般廃棄物の最終処分場については、1998(平成10)年6月に「一般廃棄物最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場の技術上の基準を定める命令」が改正され、最終処分場の廃止の基準が明確になった。最終処分場が「負の遺産」として次の世代に継承されるのではなく、「レインボウ・ヒルズ計画」に示されるような地域社会の資産として積極的な活用がなされるためにも、本事業における適正な閉鎖と早期の廃止の視点は、事業計画段階においても十分に考慮していくことが望ま

しいであろう。また、最終処分場の廃止により「廃棄物処理法」の規制が解除された場合、土壌の汚染に係る環境基準の適用も考えられるなど、処分場跡地が汚染土壌とならず、有益な土地として還元されることを前提とした鈴鹿市とPFI事業者との適正なコストとリスク分担が求められるところである。加えて、三重県が2005(平成17)年3月に策定した「ごみゼロ社会実現プラン」において掲げている「ごみの最終処分量を2025年にゼロにする。」の目標が示すように、循環型社会の実現に向けた取り組みは、一層加速するものと期待される。このような状況の中、循環型社会における最終処分場には、資源保管としての機能も求められるなど、最終処分場の機能はますます多機能化すると考えられる。このような最終処分場における運営形態の変化も、ライフサイクルコストの算定に反映する必要があるであろう。

おわりに

本PFI事業では、先進事例と比較しても高いVFMを達成できるものと考えられ、事業経費の削減が期待できる。加えて、鈴鹿市とPFI事業

者との役割分担を明確に定め、予想されるリスクに適切に対応できる体制を構築することが、良質の行政サービスを市民に提供することにつながると思われる。

PFI事業者だけでなく鈴鹿市における廃棄物政策の展開、具体的には市民に対するごみの分別の徹底やごみの減量化への取り組みの推進も、リスクの軽減には重要な役割をはたすといえる。循環型社会を構築するためには、市民は行政サービスの受け手としての役割のみにとどまることはできない。「排出者責任」という言葉が示すように、ごみを出す側も主体的にごみの減量や分別に向けて取り組むことが求められる。迷惑施設として認知されてしまう最終処分場も、そこにごみを捨てるのは市民なのであり、市民のための施設である。最終処分場を「負の遺産」としないためにも、市民の取り組みに一層期待が高まっているように思う。

(わかやま ゆきのり)
人文社会科学研究所社会科学専攻
地方自治論



レインボウ・ヒルズの開発イメージ

日系南米の親子が語る、中学校生活

大川 智船
オチャンテ。
カルロス



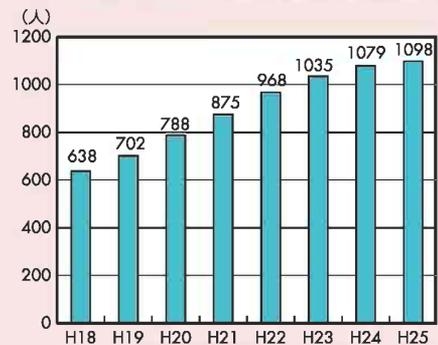
1 日系南米人の定住化と子供の教育

鈴鹿の街で外国人を見かけることは、今や珍しいことではなくなりました。1990年に入国管理法が改正され、早くも16年。その間、今日まで、日本へ移住する外国人の数は増加し続けている。中でも、日系南米人の増加は著しい。

三重県には、現在、約4万人の外国人が暮らしている。特に鈴鹿市には、約9千人の外国人登録があり、これは市の全人口の4・6%にも相当する。最も多いのが、ブラジル出身者、これにペルーが続く、この二国で全体の3分の2を占める。

彼らの来日の主な目的は出稼ぎであるが、最近では、家族を同伴して来日したり、家族を母国から呼びよせたりして定住化するケースが増えている。それに伴い、子供の数も増え続けている。鈴鹿市教育委員会によれば、今後5年間で小中学校対象学齢児童・生徒数は現在のおよそ1・6倍になると推測されている(表1)。公立学校に通う子供の数も日に日に増加し、教育現場にも様々な変化が顕れてきている。しかし、教育現場では外国籍の子供たちを受け入れる体制が、いまだ十

【表1】小中学校における外国人児童・生徒登録者数推移



※鈴鹿市教育委員会人権教育課による平成18年外国人登録者数に基づく試算 (H18・6)

【表2】アンケート回収率

	公立中学校		ブラジル人学校	
	生徒	親	生徒	親
配布数	81	81	70	70
有効回収数	56	43	48	44
回収率	69%	53%	69%	63%

H18・11

では66%の生徒が「学校は楽しい」と回答した。授業はほとんどの科目をおおよそ理解し、文化祭や運動会などの学校行事を楽しみ、外国人だけでなく日本人の友達も何人かいる。これが彼らの平均的な学校生活である。友達に日本語を教わったり、先生に熱心に指導してもらったりしたことに嬉しさを感ずる者も多い。

分に整備されていない。そのため、外国人の多い学校では、独自に試行錯誤が続けられているのが現状である。私達は、日系南米人の中学校生活の現状を具体的に知るべく、鈴鹿市立中学校すべての日系南米人生徒81名と、鈴鹿市にあるブラジル人学校の生徒70名を対象に学校生活に関するアンケート調査を行った。同時に、彼らの保護者にも教育に関するアンケートを行った(表2)。また、各校の国際担当教師へのインタビューも実施した。

子供たちは日々、何を感じながら学校生活を送っているのだろうか？ また、一般にブラジル人の親は教育に対する関心が薄いと言われることが多いが、実際はどうなのだろうか？ 現場の教師はどんな思いでいるのだろうか？

2 公立中学校の中学生とブラジル人学校の中学生

Q. 学校は楽しいですか？

どちらの中学生も、多くが「学校は楽しい」と感じている。公立学校では79%、ブラジル人学校

Q. 学校の生活で困っていることはありませんか？
公立学校では、比較的大きくなってから来日した子供は、「勉強が分からない」「母国と文化が違う」ことを多くあげていた。しかし、幼い頃から日本で育った子供の多くは、「困っていることが無い」だった。中学校生活の困難さの程度は、来日年齢によって大きく異なることがうかがえる。ブラジル人学校では、困ったことは特に挙げられていなかった。また、公立学校では楽しくないこととして、いじめや外国人差別への言及がいくつかあったのに対し、ブラジル人学校では規則の厳しさへの不満が目立った。

Q. 日本語を聞いてどのくらい理解できますか？

日本語能力は、公立学校とブラジル人学校でかなりの開きがあった。公立学校では、8割が日常会話レベルでの理解が出来ているが、ブラジル人学校では6割が日本語をほとんど理解できない状況である。読み書きもこれとよく似たレベルである。これは、来日年齢や、日常生活での使用頻度と関わっている。また、日本の教育を受けさせるために日本語を指導しなければならぬ公立学校と、ブラジルへ帰国するという前提のために積極

的に日本語を指導しないブラジル人学校との違いも反映していると考えられる。

Q・将来、どの学校まで進みたいですか？

公立学校の生徒の回答は、「高校まで」35%、「大学まで」24%。ブラジル人学校の生徒の回答は「高校まで」11%、「大学まで」49%。多くの生徒が、進学を望んでいる。一方、「まだわからない」という答えも目立つ。公立学校では25%、ブラジル人学校でも30%が「まだわからない」と回答している。このことは、将来自分がどの国で生活しているのか分らないという漠然とした不安とも結びついているようだ。現に4割の生徒は、10年後、自分がどこにいるか分からないと答えている。しかし、この先も日本に残ることに将来性を感じる生徒も多く、公立では6割、ブラジル人学校でも4割がそのように考えていた。

3 親の教育観

Q・子供を学校へ行かせることについて、どう考えていますか？

教育に対する保護者の意識は、全体として非常に高い。一般的な考え方からすると、これは意外な事実であった。公立学校、ブラジル人学校共に、「経済的に可能な範囲で良い教育をしたい」「最高の教育を受けさせ、そのため出費は惜しまない」と多くの親が考えていた。少なくとも子供を学校に通わせている親は、子供の教育に積極的であることがうかがえる。実際、所得が高いとは言えないにも関わらず、授業料が高い（日本の私立学校並み！）ブラジル人学校に通わせる親が多いことは、このことを示しているといえよう。

Q・お子さんには、将来どの学校まで進学して欲しいですか？

多くの親が、子供には「大学まで」進学して欲しいと考えている。しかし、公立学校では「高校まで」や「まだわからない」を選択した親も多かった。

た。一見、先の質問と矛盾しているかに見える。おそらく、良い教育を受けさせたい気持ちは強いが、経済面などから現実的な困難も大きいと考えているのだろう。

Q・お子さんの教育について悩みがあった場合、誰に相談しますか？

公立でもブラジル人学校でも、「配偶者」への割合が高いが、それ以外の相談相手として、公立学校では二人に一人が「学校の先生」を挙げていた。公立学校の教師が、いかに親たちから頼りにされているかが分かる。ブラジル人学校では「学校の先生」に相談するという親は、2割程度だった。

Q・学校に対して要望はありますか？

公立学校では、「進学に関する情報が欲しい」「子供の学校での様子をもっと知りたい」が多かった。また「翻訳された資料を増やして欲しい」も三番目に多く、より充実した情報提供が求められていることが分かる。一方ブラジル人学校では「学校行事に関する情報が欲しい」「子供の学校での様子をもっと詳しく知りたい」が多く、言語の問題が無いにも関わらず、情報提供が不足しているように思われた。ただ、日系南米の親は、労働時間が不規則で長いケースが多く、子供との接触時間も少なくがちである。そのため学校からの情報が、子供から親に確実に行き届かないことも考えられ、必ずしも学校側の問題とは言えない。その他、ブラジル人学校では日本語の授業時間が少ないことや、教育の質への不満などが挙げられていた。

Q・将来、帰国する予定がありますか？

将来への考え方は、二つの学校ではっきりと差がみられる。ブラジル人学校に通わせる親は、98%がブラジルへの帰国を前提とし、子供をブラジルの大学に進学させることを望んでいる。ただし現実には、ブラジル人学校を卒業してもブラジルへ帰れず、日本に残って働くことになるケースは少なくないだろう。一方、公立学校では将来帰国するつもりだと答えた親は50%に留まり、ブラジル人学校の親に比べて、子供の将来は日本だと考える者が多いようである。

4 学校現場の声

教育現場には、多くの課題が山積みである。国際担当の先生方へのインタビューによれば、日本語の指導に始まり、教科指導、学校生活の指導、親との連絡、進路の問題、指導出来る教員の不足…と課題は尽きない。言葉の壁や、異文化への戸惑いもある。そんな多くの問題を抱えながらも、教師たちは外国籍生徒の指導に熱心に取り組んでいる。その努力の結果が、生徒が学校を楽しんでいると感じたり、親が教師を頼りに思ったりすることに反映しているのだろう。

現場からの要望としては、日本語学習のためのプレスクール設置、大学生やボランティアによる支援、常勤の通訳の各校配属、一貫した指導指針の確立などが挙げられていた。

5 課題、そしてこれから

今回の調査を通して、日系南米人の中学生の多くが、楽しく学校生活を送っていることが分かった。ただしそこには、外国人特有の悩みや将来への様々な不安も見え隠れする。

今後、ますます増加が予想される外国籍の子供たち。生徒、親、教師を様々な角度からサポートする体制が、より必要となるだろう。

（謝辞） 今回の調査を実施するにあたり、多大なるご協力をいただきました鈴鹿市教育委員会、鈴鹿市の公立中学校・ブラジル人学校の先生方、生徒の皆さん、保護者の方々には、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

（おおかわ ちふね/オチャンテ・カルロス）

人文社会科学研究所地域文化論専攻
社会心理学・社会学

鈴鹿市山麓地域の概要

阪本 純 本間 裕美
福岡 和也



古には4組ある。そして、戦後以降に大久保地区に移住してきた人々で構成される「西組」がある。西組は十数戸で構成されており、その他の瀬古の住人よりも新しく移住したために「新組」とも呼ばれている。

この地区の産業としては、製茶業が挙げられる。製茶業は、明治時代から昭和に入るとの養蚕業に変わって導入された。製茶業は初め、宇治茶として京都方面に卸されていたが、現在は伊勢茶としてブランド化されている。一時は大久保地区だけでも45軒の製茶農家があったが、現在では半数になっている。そのため、農家一軒の耕地面積も増えている。

大久保地区の年齢階梯のシステムとその変化がもたらしたものはじめに

阪本 純

この椿地区は人口1803人514世帯（平成18年3月現在）であり、山本地区・大久保地区・小岐須地区・小社地区の4つの地区から構成されている。昭和32年の鈴鹿市への合併以前は「椿村」として長い歴史を持っている村落でもあるため、現在も都市部とは違った独自の生活文化が存在している。調査方法として、聞き取りによるフィールドワークを2006年8月22～28日、11月23～27日、12月1、3、4日の間に行った。このフィールドワークで得た情報を基にし、以下に続く一連の論文を作成した。

大久保地区には136戸あり、3つの「瀬古」（東瀬古・南瀬古・北瀬古）がある。さらに、各瀬古は「組」へと分けられ、各組は十数戸からなる。東・南瀬古には組がそれぞれ3組あり、北瀬

共同体の構成員は、年齢を経る中でその年齢に見合った組織に入り、共同体の中での役割を演じる。三重県の志摩地方においても「公会」と呼ばれる組織があり、その中で、「初老」、「中老」、「長老」といった区分がなされ、それぞれが役割をもっていた。調査をしていく中で大久保地区や山本地区においては、青年団、消防団そして自治会という組織に所属していくことで共同体の中で成長していると考えた。私は、本稿で、戦前まで機能してきたこの年齢階梯のシステムと、それぞれの組織に起こった戦後の変化を見ながら、大久保地区を中心に共同体の中で起こった変化を述べる。

1 青年団

大久保地区の青年団は、戦前までは、旧制小学校もしくは高等課程を卒業した15歳前後の男子が入団する組織である。大久保地区の男子のほとんどは結婚するまで入団し、彼らは専業農家であった。青年団の主な活動内容は、大久保地区内で行われる全ての祭に関係する仕事で、特に、盆の時期に行われた太鼓踊りが中心であった。それ以外には、祭のときにのほりを立てたり、「虫送り」の準備など様々あった。

青年団の活動は、戦前までは活発であったが、戦後になると次第に下火になっていき、昭和42年には、青年団の組織自体が消滅してしまった。山本地区においても平成5年までは存続したが、現在は消滅している。これは、それまで青年団に入団するほとんどの者が専業農家であったのに対して、昭和20年代後半からは都市に出て、就職する者が増加してしまい、青年団に参加する者が少なくなり、活動できるほどの人員が確保できなくなることが原因のひとつとして挙げられる。この就職状況の変化は、製茶農家の減少が関わっている。製茶農家が都市部へ就職したことで専業農家の数が減少した。また、大久保地区では青年団が活動しなくなってしまうので、農業に従事する者たちが集まり、農業青年という農業に関する勉強会を行う組織を新たに作ったが、それも消滅してしまった。

なぜ、山本地区においては、平成5年までは、青年団、青年女子ともに存続したのだろうか。それは、椿大神社があるからだろう。椿大神社に合祀された大久保地区の神社では祭は行われない。それに対し、椿大神社のある山本地区では、椿大神社の祭があるので、青年団の活動が活発に行われていた。合祀されたことで大久保地区での青年団の活動が少なくなり、青年団の活動が下火になってしまったといえる。

青年団にはもちろん役員もあった。役員は、選挙によって決められる。この地区の人たち

は、この選挙のことを「札入れ」と呼んでいる。この札入れは、その後の消防団や自治会でも、役員決定の際に行われた。しかし、この札入れも現在では、自治会の役員を決定するときにしか行われていない。

2 消防団

大久保地区の男子は青年団を結婚を機に退団し、消防団に入団する。戦前の大久保地区では、男性は、大体23〜25歳までには結婚をしていたようである。鈴鹿市に合併するまでは、大久保地区にいる男性のほとんどが、結婚をするに、消防団に入団し、5〜6年の間、消防団員として活躍した。消防団の団員数も数に限りはなく、多ければ多いほど良かった。なぜなら、現在の消火活動よりも多くの人員が必要であったためであった。また、消防団の活動は、単に、消防活動をするだけでなく、祭りの警備や、町の治安を守るために活動していた。

しかし、鈴鹿市に合併した後は、山本地区と同様で、樁分団として活動し、樁地区全体を管轄するようになる。分団の定員も決められており、山本地区と大久保地区それぞれで10人ずつ出合っ構成される。現在の活動内容は、鈴鹿市の消防訓練や出初式などへの参加である。大久保地区の場合、消防団員の選出は、各組から一人ずつが選出されるようになった。合併後も、団員は、ほとんどが専業農家であった。なぜなら専業農家でない、災害が起きた際に、迅速に防災活動に従事できないからであった。しかし、専業農家の数が少なくなり、都市部へ働きに出る人が増えるようになると、人員の確保が困難になった。そのため、以前のように5〜6年で退団することが出来なくなり、消防団を10年以上続けなければならぬ人も現れ、また、各組から一人ずつ団員を選出することも出来なくなってしまうこともあり、消防団は、高齢化してしまっ。これに対し、山本地区では、人員の確保は困難な状況ではないよう

である。大久保地区においては、祭がなくなったことで消防団の役割もまた十分に機能しなくなっってしまったことも変化として挙げられる。役員決定に関しても、合併以前行われていた札入れではなく、ある一定の年齢に達した人が役員をするようになった。退団に関しては、5〜6年経つと、消防団の団員は自然と退団していたが、合併後は、退団するときには辞表を提出するようになった。

3 自治会

自治会への参加は、消防団を退団してしばらくすると始まる。自治会には、組、瀬古といったレベルでそれぞれ寄り合いを行いさまざまなことを決定するだけでなく、それぞれの組や瀬古で共有する土地や大久保地区全体の土地の管理も行う。この地区ではこれらの共有財産において、「出合い仕事」と呼ばれる共同体内での共同作業がある。これは、共有財産である山の木の刈りといった力仕事である。瀬古や組といった集団に分けることは、各家がどの共有財産に対して権利を持つているかということを示すことである。この出合い仕事には、消防団を退団してすぐの若い男性、つまり無所属期間にある男性が、家の代表として参加するようになる場合が多い。この無所属期間の長さはひとそれぞれであるが大体4〜6年のうちには代替わりが行われ、寄り合いにも参加するようになり、家の代表者として、自治会の中へと入っていく。大久保地区や山本地区では、家の代表者が新しい世代に変わるときに、「財布を渡す」という言い回しが使われる。組の寄り合いで、それまで一家を代表してきた者が、「財布を渡す」と宣言し、新たな代表者が自治会にお酒を納め、紹介を受けることで、共同体の中での一家の代替わりは完了する。

現在の自治会の活動としては、総会での地区の行事、財政などについての取り決め、委員会の設

置と運営が主に行われている。これによって、集落内の事業が滞りなく進められている。戦前は、北・南・東の各瀬古、そしてその中の各組ごとに、寄り合いがあり、瀬古ごと、組ごとの取り決めがなされていたようだが、現在は、組での寄り合いなどは行われなくなっている。これは、組の共有財産であった山の土地の価値が以前よりもなくなっってしまったことが原因の一つとして考えられる。現在、出合い仕事が行われるのは、大久保地区全体の共有財産についてのみである。

自治会の役員決定は、現在も札入れが行われている。しかし、この選挙は信任投票の色合いが強くなっている。自治会長の任期は1期2年である。以前は、瀬古総代も札入れによって決定されていたが現在では、ある程度の年齢になった人が選ばれる。

この自治会においても変化が起きている。大久保地区では、賃金労働者には時間的余裕がなく参加できないし、若者に任せられないと考える人もいるため、世代交代をしない家が増えているように、自治会の構成員の年齢も高齢化している。年中行事に関しても、段々と少なくなり、簡素化が進められ、参加しやすいうちに日曜日に行われるようになった。しかし、日曜日に日程を変更しても地区の行事や出合い仕事などに参加しない家も増えてきている。戦前までは、こういった地区の行事に参加しないということは、考えられなかった。これは、共同体としての団結力の低下の現れといえるのではないだろうか。自治会の役員に関しても、役員をすることに對するモチベーションが変化してきている。それまで、瀬古総代などの共同体の中で重要な役割は、名譽職であり、共同体の中で、地位のある人がなってきた。しかし、現在ではそういった役割を任せられる事に対して、必ずしも喜ばれるわけではなくなっている。逆に、山本地区では、世代交代がスムーズに行われているようである。しかし、それは、自分たちにとって面倒な仕事をしたくないという個人的な理由も含まれているようだ。このように、大久保地区も山本地区も、共同体としての団結力や、

一体感というのがだんだんと低下しているという印象を受ける。

4 分析・考察

これまで、大久保地区における各組織について述べてきたわけであるが、これらの組織はすべて、それぞれが独立して運営され、それぞれが共同体の中で独自の役割を持っている。そして、これらの組織に所属していくことが、共同体の中で一人前として認められていく過程といえる。祭を通してみると以下のようになる。

まず、青年団に入ること、共同体への参加が開始する。祭や年中行事の準備などを行うことで、娯楽を提供する側として活躍し、その次に、消防団に入る。そこで、その祭が滞りなく進められるように、祭だけでなく町全体を警備する役目を任せられる。そして、自治会に入ることで、その祭を運営するために必要な財政や日程を決定するようになる。青年団から消防団、そして自治会へと年代を経るごとに、共同体の中でより重要な役割を果たし、共同体の中でステップアップしていく。これまでの青年団から消防団、そして自治会へとつながる年齢階梯のシステムは、戦前までの農業を中心とした生活サイクルによって機能してきた。しかし、戦後の就職の変化によって、それまで、それぞれの組織が互いに独立し、それぞれが地区内で機



業を中心とした生活サイクルによって機能してきた。しかし、戦後の就職の変化によって、それまで、それぞれの組織が互いに独立し、それぞれが地区内で機

能することで、共同体を維持してきた状況を維持できなくなってしまう、共同体の結束も弱まったといえる。同じく、年中行事が少なくなっていくことで、住民が共同体へ参加する機会自体が減ったこともこうした結束力が低下の要因として考えられる。

また、組や瀬古単位、自治会単位も所有していた共有財産の価値が低下したことで、組や瀬古としての仲間意識を弱める原因となったといえる。集落センターの存在も大きいのではないだろうか。それまで、各家で行われてきた組や瀬古単位での寄り合いや年中行事が、全て集落センターで行われるようになったことで、それぞれの家を行き交うことが少なくなり、顔を合わせる機会が減ってしまった。それによって、家々の繋がりが変化してしまっただけではないだろうか。

こうした様々な変化が起きている。この状況が続けば、これからさらに年中行事が少なくなり、この地域の人々のつながりが家単位ではなく個人的になっていくのだろうという想像を抱かせる。つまりこの変化は、未だに過渡期であると思われる。

鈴鹿市山麓地域の親族構造

本間 裕美

はじめに

椿地区の生活文化の独自性には行事や先に挙げた瀬古に関してなど様々あるが、今回ここでは親族構造に注目したいと考えている。都市部から離れ山の麓にあるという一見閉鎖的な領域において、親族の構成がどのように展開しその結果人々の生活にどういった影響を与えたのか。そして鈴鹿市との合併や近代における生活環境の変化による影響も考慮に入れながらその特徴を明らかにしたい。

1 家族・親族の形成

平成12年の国勢調査によると、椿地区において三世帯世帯で暮らしている家族は全体の3分の1以上である。これは白子の三世帯世帯が約1割であることから比べても格段に多い。実際の地域住民の意識としても、「一大家族はだいたい7〜8人である」という認識が強い。ただし三世帯世帯が多いからこそ、「一大家族」の定義が曖昧なものに陥り易い。この地区の人の言う「一大家族」というものが必ずしも一つの屋内に暮らしているとは限らないからである。

この地区にも本家・分家の制度は存在する。呼称として本家には「ホンヤ（オモヤ）」が使われ、生家のある土地のことを「ザイシヨ」と呼ぶ。それに對し、分家は「シンヤ」と呼ばれる。基本的に長男が本家に住み家督を継ぐことになるが、長男家族が敷地内に別個の寝室を設けることや二世帯住宅の形で「同居」とする場合もある。これが「一大家族」の定義を曖昧にしている主な要素である。しかし、当主にとっては将来的に長男が本家の土地を継ぐことが重要なのである。次男以下の家族には同じ地区内に家を建て別居するか、もしくはその地区を出て行くかという選択肢がある。山本地区では大久保地区に比べ地区内での別居を選択する傾向が強いようだ。男性の場合多少は外に出て行く人もいるが、地区内に留まる人が多いのは現在でも同じである。

では、女性側の場合はどうであるだろうか。この地区の婚姻関係を見ていくと、時代によって実に顕著な変化が起こっているのが分かる。戦前から戦後迎りにおける婚姻は約4割が「在所同士」、つまり同じ地区内同士で行われている。半径5km前後の近隣地区を含めると9割近くを占め、親族同士や従兄弟同士の婚姻も少なくなかったという。この頃には「ヨアソビ（夜遊び）」という習慣があり、これは若者たちが夜集まって娘たちの家に遊びに行くというものであった。こうした「ヨアソビ」が若者たちや娘だけでなく、娘の両親も互い

に誰が結婚相手に相応しいかを見極める手段の一つであったようだ。基本的に、結婚相手を決める権限は両親にあった。しかし昭和40年代頃からは外の地域との交流や鈴鹿の都市部に仕事へ行く人も増え、結果花嫁も余所の地域からやってくるものが多くなった。現在60歳代の人々では、近隣地区から来た者が約3割、その範囲を超えた県内出身の者が約4割となり、在所同士での婚姻は県外からのものより少なく1割程度にまでなってしまった。現代になると、そのドーナツ現象はさらに顕著となる。現在50歳代以下の人々の婚姻を見るに、在所同士の例はほぼ見られなくなってしまっている。近隣地区からの場合も2割はいかない程度で、多くは県内、県外からの花嫁という結果になった。昔では極稀であった、婦人会の会合や行事などで初めてその顔を知った、という例が今ではほとんどであるようだ。

こういった時代の変化が見られるものの、その変化以前はごく狭い範囲での親族形成が長い間行われてきた。現地での調査期間中に、「大久保地区は元禄時代から戸数がほとんど変わっていない」ということをよく耳にした。それに関しての確たる資料は得られなかったが、現代でも家督を継ぐことを重要視していることから信憑性を帯びてくる。「家督を継ぐ」ことに関連して、この地区の特徴と成りうる養子縁組についても少し説明したい。昔から戸数の変化が少ない理由として、この養子縁組による調整がある部分も大きい。特にこの地区では、頻繁に養子縁組が行われている様子が伺える。養子縁組といってもいわゆる「婿養子」の場合が多いのだが、その中でも元の苗字を名乗ったまま養子に入る人や「ヨウゴ」と呼ばれる形で養子に入る人など様々な種類があるようだ。ヨウゴというのは一旦通常と同じ形で娘を嫁に出してから、後で夫婦揃って養子に迎えるといったものである。この方法は嫁の権限や権利が強くなりちな婿養子に比べ、両方を養子として迎えることで夫婦の権利を平等にする。こうした養子縁組は現代に至るまで長い間行われてきたが、実は頻繁に

行われるようになったのは比較的最近でもある。というのも、戦前・戦後の時期までは一家族の子供の数が平均3〜6人、多いところで8〜10人と多かったため、家督を継げる者がいないという状況はあまりなく、むしろ子供の数が多すぎて養いきれないために養子に出すといった例もあった。実際大久保地区の70歳代以上で養子縁組の例が確認できたのは3件だけであった。しかし現代では子供の数が減り、平均2〜3人辺りとなり女の子しかいない家庭も多く出てきた。現在大久保地区だけでも、40〜60歳代においては21件の例が確認でき、割合としては2割弱にもなる。

こうした狭い範囲での親族を構成していった結果、近隣地区だけでなく在所内にも親戚が多くなっている。大体の人は、同じ地区内に親戚付き合いのある家が全体の1割以上あるようだ。親戚が近くに暮らしている以上、その関係は生まれてから死ぬまで続くことになる。普段の生活からも深い付き合いがあるのだが、特に次に挙げる例を見るとそれが一層顕著に表れてくる。

2 通過儀礼における親族の役割

① 結婚式

今でこそ街の式場で済ませてしまう家が多いが、生活が大きく変化する以前には家で結婚式が行われることが普通であった。1970年代以降には椿大神社で式を挙げる人もあったが、それでも続きの祝宴を家で行った場合も多かった。現代の方式に変化したのは10年程前からである。結婚式を家で行っていた時代では、冬に式を挙げるものが多かった。10月下旬から3月半ば頃、農閑期で祭も一段落したころである。

婿方、嫁方共におじ・おばなどの近しい親戚は前日から式の準備を手伝う。当日の朝、花嫁が生家を出る前にお菓子撒きの習慣があったのだが、ここでお菓子を撒くのは手の空いた近しい親戚だという。大抵はおばのように年配の女性が担当す

る。嫁入り道具に關しても、新郎新婦共に親戚の役割が重要となった。まず嫁入り道具を新郎側の家にまで運ぶのは新婦側のおじ、おば、いとこなどの近しい親戚であった。牛車を引いて花嫁行列に参加し、新郎側の家についた際には「祝儀」という形で謝礼金が渡された。後々、花嫁行列はタクシーに変わり嫁入り道具もトラックで運ばれるようになった。到着したこれら道具を選び入れるのは、今度は新郎側の親戚一同の役割である。嫁入り道具に關して新郎側の親戚の役目はそれだけでなく、中身を細かくチェックするというものもある。飲み明かした式の翌日、「まな板払い」という行事が行われる。これは今までの感謝の意を込めて、式で残った料理を隣近所や兄弟達で分けて食べるものであるが、これに呼ばれるのはおじ・おば辺りまででいとこは含まれなかったようだ。

② 葬式

こちらも結婚式同様現在では火葬場を用いて行われるが、17〜18年前までは墓の隣で火葬を行っていた。大正時代には既にこの火葬の方式が取られていたようである。式場自体は現在でも自宅が使われている。ここでも、やはり親戚の役割は多岐に渡り重要な位置を占めている。

葬式当日、「カラシル(辛汁)」を飲むという習慣がある。これは唐辛子を大量に使ったもので「オヒジ(お非時)」と呼ばれる葬式前の食事の際に汁物として出され、亡くなった人の思い出に浸りその人のために泣くという意味合いが込められたものである。この辛汁を作るのも親戚に当たる中年女性の場合が多い。

また、葬式に当たっては「サジヨウ(差定)」と呼ばれるものが作成される。これは葬式についての役割分担を決め、その一覧を書き出したものである。これも葬式前日に親戚が寄って作成し、当日に親戚の代表がそれを読み上げた。火葬が行われる場所までの葬列は、差定に書かれてある順番で並ぶ。差定に書かれている役割の内、親戚が担当するのは「造花」「生花」「紙華」「供物」「鶴

「棺」後燈籠」である。この中でも重要で特徴があるのが「棺」の役割である。棺は2人（もしくは4人）の「甥さん」が担当する。この「甥さん」というのは亡くなった人から見て自分の兄弟・姉妹の息子ということになるが、定義は若干曖昧なようである。若い人が亡くなった場合はおじが担ぐことになる。火葬が火葬場へと移行になった後も、棺で担ぎこそはしないが、霊柩車へと運ぶのはこの「棺」の人の役割である。

3 考察

前で挙げた結婚式や葬式の他にも、名付けの祝いや厄年など、親戚同士が深く係わり合い役割を持つ行事が一生をかけて続いていく。これはつまり、この椿地区に暮らす人々の人生の中に崩すことのできない、隙のない親族構造システムが組み込まれていることを示唆している。これらの親族付き合いが正常に行われることで、生活の規律と安全が保証されていると言えるのではないだろうか。そしてそのシステムは、鈴鹿山脈を西側に置き都市部とは離れた位置にあるといった独自の環境



から形成され、維持されているように見える。

しかしこれは一生の基盤をその地区、もしくはは近隣の地区に置くことが前提となっている。最初に触れたように、鈴鹿市との合併以後都市部との交流も盛んになって他所に生活を移す人も増え始め、水道やバスなどの生活状況の向上も、従来の行事内容を大幅に変える結果となっている。現在結婚式では嫁入り道具を持参する家はほとんどないし、葬式では墓場までの葬列が見られなくなった。原因はまた、先に挙げた婚姻形態の変化にも由来する。昔は在所同士や近隣からの婚姻であったため親戚同士も身近にいたのに対し、遠くから来る花嫁が多数の現状では自然と親戚同士の付き合いも疎遠となる。普段の生活での関わりは勿論、重要な通過儀礼の場面にもこうした役割分担がそれまで通りには上手く機能しなくなってしまうのではないだろうか。いまだこれらの風習が比較的色彩濃く残っているとはいえず、近いうちにはどのよう環境が変わり、またこの親族構造システムもどう変容していくのだろうか。

大久保地区における方位観とその変化

はじめに

福岡和也

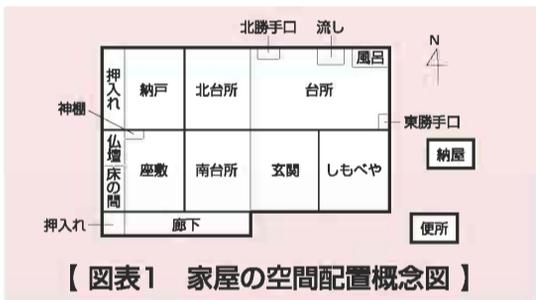
大久保地区でフィールドワークを行っていたときに、私は家屋について以下のような説明を大久保地区の住人から受けた。家屋は環境に適応した形でしか造られておらず、そこには宗教的な価値観に基づいた方位観といったものはない、という説明であった。確かに、家屋は気候などの自然的条件の影響を受けて造られている。しかし、一般的に家屋の造りはまた、家族構成や冠婚葬祭などの諸習慣、営農のタイプなどの生業形態によっ

ても影響を受けているはずである。そこで本論は、第一に、家屋の造りや家屋の中で行われていた慣習などを通して、大久保地区における方位観を考察する。第二に、近年になって変わりつつある大久保地区の方位観を描き出したい。

1 環境に適応した家屋の造り

最初に、環境に適応した家屋の造りについて述べる前に、大久保地区において伝統的とされている家屋の空間配置を示し（図表1）、説明が必要だと思われる部屋には注釈をつける。「しもべや」は、かつて牛馬を飼っていた場所である。「台所」は、かつては土間であり、炊事や入浴、そして家族が食事を取る場所であった。そこには、「お久度さん」と呼ばれるかまどがあった。「北台所」や「南台所」は、家族の生活空間であり、来客との食事場所であった。「座敷」は、来客と会議を行う場所であり、結婚式を行う場所でもあった。そしてそこには、仏壇や神棚、床の間がある。「納戸」は、家族の私物を置く場所であり、通夜を行う場所であり、寝室であった。

以上のように造られた家屋は、大久保地区という自然的・地理的条件に適応した造りになっている。大久保地区の住人から受けた説明をいくつか挙げる。便所が家屋の南東に造られているのは、午前中に日光を十分当てて殺菌をするためである。そして、玄関が南向きに造られている



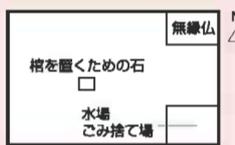
のは、北西にある山からの冬の冷たく強い風が家屋の中に吹き込むのを防ぐためである。さらに、母屋から西に高い家屋を建てないという決まりは、座敷に日光を十分に当てるためである。

確かに、上記のような説明から家屋は環境に適した形で造られていることが分かる。しかしそれだけでは、なぜ便所を家屋の南東に造らなければならぬのかということ、過不足なく説明することはできない。なぜならば、十分な日照量を得るだけならば、家屋の南西に造ってもよいはずだからである。そこで、家屋に更なる機軸を働かせているものの一つが、宗教的な価値観に基づく方位観ではないかと想像される。次章では、大きく様変わりする以前の諸慣習に触れることにより、大久保地区における方位観を見ていく。

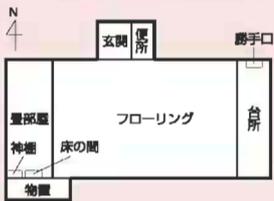
2 大久保地区における方位観

基本的に、大久保地区における家屋は大黒柱を中心にして東西南北や、上や下に区別されている。上とは大黒柱より西にある空間であり、下とは大黒柱より東にある空間である。下はかつて土間であり、上は土間よりも一段高く、畳が敷かれている。玄関は南に造られており、勝手口は北や東に造られている。そして、北勝手口は主に、人が畑や庭に行くときに通られる。東勝手口は主に、人が便所に行くときに通られる。北台所や南台所は日常生活を送るための部屋であり、座敷は会議などを行う部屋である。

会議が個人の家で行われていたときには、座敷



【図表2 西三昧】



【図表3 旧大久保センター】

で行われていた。少人数の場合は、西側にその場における上位者が座り、東側に下位者が座る。人数が多い場合には、座敷と南台所にある襖を外して二部屋を用い、南側に上位者が座り、北側に下位者が座る。

結婚式が花婿の家で行われていたときには、座敷と南台所を用い、北側に花婿側の親類が座り、南側に花嫁側の親類が座った。そして、花婿側の親類は花嫁側の親類を接待する義務があった。花婿・花嫁は床の間の前で三々九度を挙げた。このとき、花婿は北側に立ち、花嫁は南側に立った。次に、家屋だけではなく、大久保地区の西の山の中腹にある「三昧(墓地)」を見てみよう。山の中腹には西三昧(図表2)と東三昧がすぐ近い場所にある。東三昧は西三昧よりも低い位置にあり、西三昧の墓地がいつぱいになったために新しく作られたようだ。西三昧の東側に無縁仏や水場、ごみ捨て場がある。

以上に見てきたことから、A西東VやA南北VにはA上下V、A公的私的V、A非日常・日常V、A浄不浄Vといった観念の組が複合的に付与されている。そしてそれは状況によって、優勢となる観念は異なる。

3 変わりつつある大久保地区の方位観

昭和30年代から大久保地区の生活は大きく変わっていった。まず、昭和35年ごろから大久保地区の住人が地区外に働きに出て、現金収入を得る人が増加した。それとともに、昭和34年に造られた簡易水道と相まって一般家庭に洗濯機が普及し始め、昭和38年ごろからテレビが普及し始めた。さらに昭和40年ごろからは冷蔵庫や耕運機が普及し始めた。耕運機が導入されたことにより牛馬は必要なくなり、しもべや応接間や子供部屋、便所、物置へと改築された。昭和45年ごろには、一回線を10戸程度で共有する「農業集団電話」が導入され

た。そして、昭和55年ごろには一般電話が変わった。昭和50年ごろからプロパンガスが導入され、土間は消えて板張りの台所が変わっていた。物質的に豊かになっていくのと軌を一にして慣習面においても、昭和40年代から家で結婚式を行わなくなり、式場で行うようになっていった。

大久保地区の住人の説明によると、物質的に豊かになって物が増えたために納戸以外の部屋にも物を置くようになった。つまり、「私」的な空間が「公」的な空間を侵食するようになっていった。その結果、個人の家で大勢の人が集まるのが困難になり、昭和57年に集会所として大久保センター(現、旧大久保センター。図表3)が建設された。この建物は、象徴的なレベルでは、便所が北にあり物置が西にあることを除き、ある程度は従来の形態との整合性があるだろう。しかし家屋の造りという面では、床の間や神棚が南に位置しているなど、一般的な大久保地区の建物とは著しく異なっている。現在ある家の中には、図表1の廊下の奥にある押入れが便所になっているなど、象徴レベルにおいても大久保地区の方位観を無視した造りになっているものもある。そして近年、建築される家屋は近代的な家であり、大久保地区の伝統的な家屋の造りとは完全に異なっている。

以上のことより、旧大久保センターとは、昭和35年ごろからの生活面での変化を受けて変わりつつある方位観を示す象徴的な建物であり、現在における方位観のさらなる変化を暗示した建物であると言えるだろう。

本論では、家屋の造りや諸慣習、三昧を通して大久保地区における方位観を見てきた。つまり、大久保地区の方位観には二項対立が見られ、A西・東VやA南北Vに象徴的な観念が付与されている。そして、そのような方位観が時代の変化とともに次第に変わっていったことを象徴するのが旧大久保センターである。

(さかもと) じゅん/ほんま ゆみ/ふ/おか かずや

人文社会科学部地域文化論専攻 文化人類学

浦島太郎の本や研究は少なくない。上代から中古、中・近世から近代へと、いう展開は解明されている。上代文学に限ると、この話は『丹後国風土記』と『萬葉集』に見られる。

『萬葉集』の長反歌(巻九・一七四〇～一七四一番歌)は、高橋虫麻呂が説話を彼なりにアレンジして展開した作品である。舞台を住地に近い墨吉(住吉)にし、冒頭と末尾に自分を登場させ(その季節は春、亀は出さない)ことなど、種々の脚色があり、作者の才能を発揮した新作である。

虫麻呂が描く元となった話は『丹後国風土記』(逸文、『釈日本紀』所収)或いは『馬養所記』であろう。

実は、史書である『日本書紀』の雄略天皇二十二年秋七月のところに、

丹波國餘社郡管川人瑞江浦嶋子。乘舟而釣。遂得大龜。便化女為。於是浦嶋子感以為婦。相逐入海。到蓬萊山。歷觀仙衆。語在別卷。(卷十四)

(尊経閣文庫本及び書陵部本)

丹波国余社郡管川の人、瑞江の浦の島子、舟に乗りて釣す。遂に大亀を得つ。便に女と化れり。是に浦の島子、感でて婦とし、相逐ひて海に入り、蓬萊の山に到り、歴りて仙衆を觀つといふ。語は別卷に在り。

浦島説話の謎

廣岡 義隆 ●



丹後の浦嶋神社(式内宇良神社、京都府与謝郡伊根町本庄浜)の延年祭の三番叟(撮影、1992年3月17日)

と出ている。これは「馬養所記」の書き出しが「昔……」ではなく、「雄略天皇二十二年七月……」であったことを示している。なぜ雄略代から始まるのかについては、岸俊男氏の「画期としての雄略朝」(『日本政治社会史研究・上』)の論がある。

『日本書紀』に「別巻」として出ている「馬養所記」は散逸して残っていないが、『丹後国風土記』に明記されている。

…筒川嶋子。為人姿容秀美。風流無類。斯所謂水江浦嶋子者也。是舊宰伊類部馬養連所記無相乖。故略陳所由之旨。

(尊経閣本『釈日本紀』)

筒川の嶋子……為人、姿容秀美、風流なること類無し。斯、謂ゆる水江の浦の嶋子といふ者なり。是は旧宰、伊預部馬養連の所記に相乖くこと無し。故、所由の旨を略陳べむとす。

丹波国の前の国守、伊預部馬養(底本の「類」を意改)の「所記」に浦島説話があり、それに基づいて「略陳」してゆくと断っている。『丹後国風土記』に載る浦島説話は馬養の創作に基づいたものと言つてよい。馬養は『懐風藻』に作品が載り、大宝律令撰定に参画した文人である。

その「馬養所記」の浦島説話には原

話が存在した。それは『風土記』中に、

謂ゆる水江の浦の嶋子といふ者

という一文があり、当時「水江の浦の嶋子」の名で広く知られていたことがわかるからである(『日本書紀』にも「瑞江浦嶋子」の名が見える)。

「馬養所記」に依拠した『風土記』の浦島説話は『遊仙塵』を下敷きにし、神仙思想を柱として展開した漢文臭に満ちた文筆作品である(末尾の倭歌問答はその人物呼称から後補であることを新編日本古典文学全集本『風土記』の頭注で示した)。

原話は「水江の浦の嶋子」の呼称から、「水江」(湖の意)で成立した話であり、海洋的性格は一切なかったと考えられる。そこで、『風土記』に載るこの浦島説話から漢文臭と神仙思想と海洋性を抜き去ると、その後には何も残らないと言つて良い。馬養は湖沼を舞台としていた原話を換骨奪胎し、一作品に仕立てたという筋道を考えることが出来、わずかに「水江の浦の嶋子」という人物名に原話の痕跡が残ったことになり、原話は霞の彼方に摇曳するばかりとなるのである。

(ひろおか よしたか
人文学部教授・日本文学)

文科省海外先進教育実践支援プログラムの一環で、2005年3月からほぼ1年間、アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハにあるクレイトン大学ロースクールで訪問研究員として過ごす機会を得た。授業はもとより、家族とともに、中西部のアットホームなホスピタリティを味わえたが、英語での意思疎通が得意でない身にとっては英語の慣らし運転が必要で、ファーストフードに頼ることもあった。しかし当初の見込みとは裏腹に、かなり勝手が違い、自信喪失に輪をかける結果となった。

日本でもおなじみの、うっかり聞くとコンピュータの略称と間違えるシヨップや、日本から撤退したが、王様という名前の店などが大学近辺にも何軒かあった。こういった店では日本だとセツトメニューを注文することが多い。セツトメニューはアメリカではcomboと呼ばれ、番号を言えば、同じようにバーガーや飲み物、ポテトフライがいつべんに手に入る。しかし自分の好きなバーガーを自分の好みにアレンジして一品ずつ選んで注文するのがアメリカ風であった。

こんなところに地下鉄が？ というネーミングのホットドッグ系ファーストフードでは、選択肢がもっと過激である。列に並んで順番がくると、まずパンを選ぶ。普通のパンはもちろん、ライ麦、全粒分のパンなどが揃っている。パンの長さも1フィートか6インチかの2種類から指定でき、焼く焼か

ないもお好み次第。次いで、パンに挟むメインのソーセージやハム、チキン照り焼きなどを伝える。(このようなパンの形状がsandwich、sandwichと呼ばれる。)チーズを入れるかどうか、入れるとしたらどれにするか、を選択し、ピーマン、レタス、ピクルスなど、それぞれ挟むかどうか、伝える。ソースはマスタードソースやサウザンアイランド、マヨネーズなどの中から選択、付け合わせのポテトチップやクッキーを

ファーストフードの注文の仕方、あるいはアメリカ社会の幅

● 高橋 秀治

希望するかどうかの質問に答える。飲み物が欲しい場合には大きさを言ったり、コップをもらわなければならない。(飲み物自体は近くにある機械でコップに自分で注ぐ。)ここまで覚えない英語のやりとりを経てようやくレジに到達する。

日本でもこのファーストフードは見られるが、ハンバーグ系シヨップと同様に、メニューにはいくつかのセツトが載っており、特に言わなければあらかじめ決まっている野菜などが入った状態で出てくる。しかしその発祥の地では、ホットドッグという形こそ決まっていはいないもの、それ以外のあらゆるものが選択の対象になっていた。しかも出来合いのパッケージがないので、自分の希望を積極的に申し出ないと、何も食べられない。

購入者が選択肢の中から思い通りのものを手に入れるということ、しかもその選択肢が途轍もなく幅広いということ実は、アメリカ社会では当たり前のことだと実感されている節がある。幅がありすぎて、何らかの標準を設定することが意味をなさないのである。

家屋も敷地も広いので、隣人の意向を気にする必要がない。体型にしても、空間を占領する方向での幅の多様さには目を見張るものがある。モールのBGMでは、懐かしのヒット曲がかかっていたりして、流行に自分を合わせる必要を感じさせない。ある一つのものを標準として、それのことたれりとすることは不可能であり、自然と、自分の好みを相手に伝え

相手はそれを尊重するという雰囲気がある。選好の自由を当然視する風土もこうして生まれていったと考えられる。

しかし、新車購入については微妙である。アメリカ社会では、自動車はきわめて重要な、死活的と言っても過言ではない位置を占めている。圧倒的多数の人にとって自動車なしの生活など想像も付かない。だから慎重にディーラーを探したり、インターネットを駆使して、そこにどのような車が在庫しているのか、VINナンバーと呼ばれる固有番号によって、その車の来歴までも調べたりする。そうした上で、アメリカ人は新車を、ディーラーの、確かに膨大な在庫の中から選んで購入する。(そのまま乗って帰ることも可能)しかし、そこかしこにあるディーラーが土地の広さを生かして在庫を桁外れにたくさん抱えているといっても、個人個人の細かい要求まですべてが満たされるわけではない。ファーストフードでは自分の好みを通すアメリカ人が、自動車はそこにあるものを買うのである。

とはいえ、アメリカには車検のない州が多い。ひとたび購入してしまえば、それをどのように料理するか(あるいはしないか)は、その人の考え方に委ねられている。その車を何年も乗り続けていく中で自分好みに仕上げていくことができる。やはり選択の幅は広い。

(たかはし ひではる)

人文学部教授・法哲学

「自らの研究の意義を海外と日本のつながりという視点から説明する」というお題で本欄執筆の機会を与えていただいた。先日10日ばかり訪問してきたが写真はいギリス国立公文書館(The National Archives)という施設の外観である。ロンドン郊外、王立植物園があることで有名なSnowという所にある。入場無料でだれでも利用できる。収蔵されている文書類は中世の古文書から30年前までの機密指定解除されたイギリス政府公文書類まで膨大なものである。訪れる人も自分の先祖や家系を調べてみたいという一般国民から、研究目的で訪れる外国人まで幅広い。自分の場合はここで60年から40年くらい前のイギリス政府の文書類を閲覧し、現在のヨーロッパ連合形成につながる欧州統合過程へのイギリス政府の対応をたどる作業が続いている。ここまでは「自らの研究」である。その「意義」は何かと問われると、他人はいざ知らず個人的に「楽しい」というのが第一の意義である。特に公文書館の中で本物の文書を目にしている時は幸せである。それだけではしかし「海外と日本のつながり」という視点から説明することは困難であるが、多分それは困難であるよりも不可能に近いのではないかとも思う。

昔、留学先の大学院の授業で学生が年配の教授に歴史を学ぶことの普遍的意義は何か?という質問を発した際に聞かされた答えは「若いころは考えた

が今はそんなことは考えていない、考える必要はないと考えている」というものであった。これと対極にある見方で、歴史研究の正当化に用いられやすい主張が「歴史の教訓に学ぶ」といったものである。確かに、工業生産/対外貿易に大きく依存した経済構造を持つ、合衆国と緊密な政治/経済/軍事関係を持つ、大陸の端に位置する島国である、などイギリスと日本の間には多くの類似点があると言えなくもない。面積や人口も大きくはかけ離れていない。そういう国が、狭い海峡一つを挟み、ごく最近まで戦争を繰り返してきた近隣諸国との経済統合にどのように対応してきたかという歴史を学べば、対米関係、対近隣諸国関係の双方に問題を抱え、東アジア共同体構想なども提唱される昨今の日本外交についても何か得るところがあるのではないかと、といった「意義」は容易に思いつくところである。世間的にそう考えていただければそれはそれで幸いである。しかし私個人はやはりそういうことはあまり考えておらず歴史を学ぶ意義について「考える必要はないと考える」という上述のイギリス人の言葉により共感を抱いている。

何かを知りたいという欲求が生じれば、その欲求に従えばよいのであり、それ以上の社会的正当化は不要ではないかということである。もちろん応用されるべき目的を意識して考察を重ね

「あなたの研究は何の役に立ちますか?」 一答えにならない答

益田 実 ●



英国立公文書館 (The National Archives, UK) 正面エントランス (サレー州リッチモンド在)

することも時には必要である。しかし無目的な知的考察というのは多分、人間以外の動物には許されない贅沢であり特権である。たまたま私という日本人が過去のある時期のイギリス外交について過剰に詳しい知識を持っている、という事実そのものには、「海外と日本のつながり」という視点から説明できる、社会的にわかりやすい「意義」はおそらくない。しかし、私の研究の水準とは別に、そのような「意義」があるのかないのか定かでない研究を営むことが許容されていること自体は大変「意義」深いものではないかと思ふ。そのような「余裕」のない社会、わかりやすく役に立つこと以外に価値を認めない社会は、内部の人にとって暮らしにくい社会であるだけでなく、外部の人にも魅力に乏しい社会ではないだろうか。イギリスも日本も効率化の名の下に余裕が失われつつあるのは同じだが、まだそこまでひどい社会にはなっていない。だからわざわざ飛行機で長旅をして「海外と日本のつながり」という視点から説明することが困難な研究のために公文書館に通うことも許される。それは誰にとっても意義深いものではないだろうし、必ずしも私が必要でなければならぬことではないだろうが、多分誰かがやったほうが良いことである。

(ますだ みほる)
人文学部教授・国際関係論

地域社会での 紛争（灌漑水利権）を巡る 当事者自治

西川 洋

はじめに

地方分権が叫ばれ、平成の市町村大合併が進められました。分権の担い手として、行政能力・財政力をもつ大規模自治体が必要であるとの理由からでした。そこには地方自治の主体としての「団体自治」の視点はあっても、「住民自治」の視点は大変希薄です。

法や行政機構の整備が進んだ現在、強大な権力をもつ中央・地方の行政機関を相手に、国民・住民が、自

己の権利を主張し守る闘いを継続するためには、相当の勇氣と知識を必要とします。代理人としての専門家がいても、あくまで主体は国民・住民です。ダムや河口堰などの建設を巡る各地の住民運動（訴訟・住民投票）をみても、運動勝利の成否を決めるのは、当事者意識をもつ住民の量と質にあるようです。

権利主体としての国民・住民の今日のありようを考へるとき、法や行政機構が未整備であった過去の社会の方が、意外にも住民の中に当事者意識・権利意識が

豊かであったことに気づきます。

ここでは、多気郡明和町の灌漑水利を巡るいくつかの紛争事例（近世・昭和戦前期）を概観して、当事者意識と裁定・調停方式の変化を見事にします。ダムや河川堤防が整備された現在、田畑の水利に関わる紛争は皆無のようです。しかし、かつての農村では、灌漑用水を確保することは必須の課題でした。そのため、一方では自然環境との闘いが、他方では水の分配に関する村内外の関係の構築・調停が必要でした。具体的には、一、井堰・ため池の構築・管理とその費用負担、二、天候不順などによる用水不足に際して、水の配分の見直し要求の解決、などがありました。明和町とその周辺では、櫛田川とその支流（祓川）の用水を利用する多数の井堰、及び内陸部では多数のため池が近世から作られ、維持管理されてきました。

一、前近代社会での事例

前近代社会では、紛争が生じると、まずは当事者同士の協議が行われます。当事者（関係者）は、農民個人ではなく、用水を共同利用する村共同体（代表者としての村役人）です。それが不調に終わった場合、当事者（一方、または双方から）から村の支配者である領主に訴えが出され、領主による裁定が始まります。前近代では、行政と司法が未分離で、村役人や領主が行政・司法の担当者でした。複数の領主に関わる場合

には幕府が裁定者になります。両当事者は各々の主張の根拠として、かつて両当事者が結んだ「約定書」を持ち出します。裁定者は「約定書」の条項やその趣旨に基づき、裁定を下します。その場合一方的に決定（判決）を下すのではなく、紛争事項に関する新たな「約定書」の締結を勧告することが多いのです。明和町地域では、一六九三（元禄六）年頃からの調停文書が残されています。

こうして、当事者（村共同体）の中に、知識や経験が蓄積され、後継者に継承されてきたのでした。現在



でも、区（自治会）管理文書として、多数の「約定書」が保存されているのです。

二、明治前半期の事例

明治維新と廃藩置県によって、中央・地方の行政機構が整備されました。一八七六（明治九）年頃から司法の行政からの独立が始まります。しかし、法と機構の整備が不十分な間は、前近代社会からの慣習法が末端の生活の場では活用されていました。

一八九〇（明治二三）年に水利組合条例が制定され、県の指導によって各地に水利組合がつくられました。明和町を含む橿田川沿岸地域では「大井手井堰普通水利組合」をつくり規約を制定しました。これは橿田川と支流の祓川の分水井堰を共同管理するもので、飯南（当時は飯高・飯野）郡・多気両郡の村々が関係するものでした。管理者は多気郡長でしたが、組合員の選挙で選ぶ議員で構成する組合会や常設委員も設置されました。共同体による共同管理ではなく、水利利用者（農民）を構成員とする近代的管理機関が創設されたのです。しかし、日常の運営は従来慣行が尊重され、また共同体の代表者同士の協議で運営されたようです。

維新後も紛争が生じた場合には、まず当事者（村代表者）の協議が行われました。水の配分量の見直しや井堰・堤防の修繕費用の負担割合が争われました。それが不調に終わった場合には、民事訴訟が起されるようになりました。両紛争当事者は、代理人として代言人（弁護士）を雇い、法廷で自己の主張を展開しました。その場合も、近世以来の慣習や「約定書」が根拠とされました。土木学や歴史学の専門家が証人や鑑定人として意見を陳述することも増えました。訴訟を

続けるために当事者は多額の費用を負担しなければなりませんでした。したがって、紛争や裁判の途中で、県や郡の調停で和解が実現することも珍しくありませんでした。

いずれにしても、未だ中央・地方の河川管理が未整備で、用水管理とその費用負担が民間主体であった時期には、村の有力者がリーダーとなり、民事紛争として争われたのでした。

おわりに

日露戦争後、中央政府は「耕地整理法」や「改正河川法」を制定し農業生産の向上に努めました。国・県が管理する河川に民間が勝手に井堰を作ることが出来なくなりました。コンクリート製の大型ダム・井堰が建設され、洪水や水不足の災害は減少しました。ただし、中小河川・ため池には「水利組合」による管理が続き、当事者間の紛争も続きました。

現在の県道（鳥羽松阪線）橿田橋上流の「橿田川頭首工（井堰）」は、一九七二（昭和四七）年に三重県工事で完成したものです。大型工事が国・県の手で行われるようになると、住民の当事者意識はうすれ、もっぱら利用者として便益を享受するようになったのです。

（にしかわ ひろし）

人文学部教授・日本政治史

参考文献

明和町『明和町史 史料編 第二巻』二〇〇六年
明和町『ふるさとの年輪』一九九八年

桑名サテライト カレッジについて

太田 伸広

大学は高等教育機関として若い人びとの教育という社会の要請に应运てきました。近年大学は、それに満足することなく、社会人枠を設けるなどして、社会人に直接教育の機会を設けることも行ってきました。しかし、高度に発達した社会の長期にわたる高度な教育の要請、中高年層の増加と生涯教育の要請など、社会の側から、どちらかという閉鎖的な大学に、次々と門戸の開放を迫ってきています。私たちは、このような流れを意識し、少しでも地域に開かれた大学、地域の人々に親しまれ支持される大学の一翼を担うことを目指して、桑名市（教育委員会）との協議に入りました。2002年10月30日のことでした。この結果、桑名市と三重大学人文学部の共同企画「桑名サテライトカレッジ」を設けることに合意いたしました。これは、「桑名サテライトカレッジ開催趣旨及び要領（2003年1月教授会承認）」に「将来的には人文学部のいくつかの講座、あるいは他学部、あるいは他大学と連携して行うことも考えられますが、さしあたっては「外国語講座（ドイツ語コース）」という形で試験的に始めたいと思います。」とあるように、私たちは「ドイツ語市民講座」から始めることにしました。しかし、当初からサテライトカレッジの充実を考えていました。それが「ドイツ語講座」と銘打たないで「外国語講座（ドイツ

語コース）」とした理由なのです。「桑名サテライトカレッジ」といっても、実際は「ドイツ語市民講座」に過ぎないのですが、私たちは「外国語講座」の単に一翼を担う、その先陣を切る、その後実共に「外国語講座」にするという考えだったからです。

このようにして始まった第1回「桑名サテライトカレッジ」「外国語講座（ドイツ語コース）」（2003年5月〜7月）は、大盛況でした。定員20名のところ応募者は約80名にもなりました。そこで急遽定員を10名増やして開催いたしました。第2回目からは初級と中級の2つのコースを設けました。どちらのコースも定員20名を大幅に上回る応募者がありました。第3回目からは、英語の先生の協力を得て、「桑名サテライトカレッジ」「外国語講座（英語コース）」も開催することができました。桑名サテライトカレッジの充実へ向けての一歩前進でした。

この後、桑名市の方からサテライトカレッジの充実について、協議をしたいとの申し出がありました。それは、私たちの意図とも合致しましたので、快く協議に応ずることにしました。今回は学部を代表して学部長も出席されました。そして三重大学人文学部と桑



名市教育委員会との間で「協定書」が結ばれました。2005年9月30日のことでした。ここでは、1教育、文化、学術の推進に関すること、2生涯学習の推進に関すること、3学生教育の推進に関すること、4その他双方が必要と認めることについて、両者が連携協力して行うことがうたわれました。この結果、人文学部を挙げて「桑名サテライトカレッジ」に取り組むことになりました。このようにして、2006年から外国語講座の「英語講座」、「ドイツ語講座」以外にも「日本の民俗と文学をさぐる講座」、「身近な法律、経済講座」が始まりました。私たちの夢が実現した瞬間です。しかし、これは始まりに過ぎません。「桑名サテライトカレッジ」の充実と成功は、今後の人文学部の取り組みいかににかかっていると云えましょう。

（おた のぶひろ）
人文学部教授・ドイツ文学

三重大学人文学部・ 第2回「公開ゼミ」報告

安食 和宏

人文学部は、昨年度、従来の公開講座に替わる新企画として、市民向けの「公開ゼミ」を開きました。これはいわゆる講演会形式ではなく、少人数のゼミという形式で、1つのテーマに沿って、じっくりと楽しく学ぶことを意図したものです。幸いにも、この企画は多くの方々の支持を得ることができ、2006年度も引き続き公開ゼミにとり組むことになりました。今回は、9月から12月にかけて、次の10のゼミを設定しました。1つのゼミは3回開講（1回当たり90分）というスケジュールです。なお、括弧内が担当者で、全員人文学部の教員です（敬称略）。

- 「日本語と英語はこんなにも似ているーやさしい言語学入門」
（綾野誠紀・杉崎鉦司）
- 「中世の古文書を読む（初中級編）」
（山田雄司）
- 「経営学の視点から地域を分析すると何が見えてくるか？」
（渡邊 明・森 久綱・橋場俊展）
- 「アジアの食文化を楽しまう！」
（朴 惠淑・荒井茂夫・福田和展）
- 「新しい地域福祉を解き明かす」
（玉川 淳・樹神 成・麻野雅子）
- 「裁判員制度における市民の役割」
（伊藤 睦）
- 「民俗宗教と土着信仰を考える」
（石井眞夫・久間泰賢・立川陽仁）

- 「参宮道中日記を読む」
（塚本 明）
- 「故宮博物院と絵画の名品」
（藤田伸也）
- 「万葉一長意吉麻呂の歌」
（廣岡義隆）

人文学部が含む様々な学問分野を示すように、ゼミのテーマは非常に多彩で、文学や歴史、言語、美術、そして食文化もあり、また地域福祉や裁判員制度などの現代的な課題も扱っています。対象とする地域も、日本を中心に、中国、アジアやアメリカに及びます。ゼミにおいては、担当教員が一方的に喋るだけではなく、教員と受講生との対話を重視する、文献・史料を一緒に読み解いて議論するなどの工夫を試みて、通常の講演会とは異なる密度の濃いゼミを実現することができたと思います。結局、公開ゼミ全体で、前年度を上回るのべ119名の受講生を得ることができました（1つのゼミあたり最大で17名でした）。複数のゼミに登録された方も多く、最大で4つのゼミに申し込まれた例もみられました。全体の6割は津市内の方ですが、かなり広い範囲から受講生を集めることができ、愛知県から通ってきた方もいます。

こうして、2年目の公開ゼミも無事に終了することができました。最後に行ったアンケート調査によると、受講生の評価も全体的に良好で、満足度もかなり高かったようです。

たようです。しかし、受講料の支払い方法や開講日程などについての要望が寄せられており、また回数増加を望む意見も目立ちました。こうした意見は、できるだけ来年度以降に反映させていきたいと思っています。地域への貢献、地域の人々との連携は、大学に求められている役割の一つです。楽しく学び知識を得る、日本と世界を見る目を豊かにする、また身近な問題に対処する方法を学ぶための一つのきっかけとして、こうした公開ゼミという場を活用していただきたいと考えます。今後も「人文学部ならではの」といえるような企画を提案していくつもりですので、皆様のご協力をよろしくお願いします。

（あじき かずひろ）
人文学部教授・地理学
地域連携委員長



大学院のご案内

三重大学人文学部の大学院「人文社会科学研究科」(修士課程)には、地域文化論専攻と社会科学専攻の二専攻があります。両専攻科とも、入学者はその関心に応じて専修を越えた科目を学ぶことができます。

地域文化論専攻の具体的な学問分野は次の通りです。

【地域社会文化論専修】

歴史、思想、社会学、地理学、情報学および環境学等の授業科目を広く提供することにより、日本、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、アメリカの諸地域における社会と文化について教育研究を行います。
考古学、日本史、東洋史、西洋史、美術史、日本思想、中国思想、インド思想、西洋哲学・倫理思想、西洋科学思想、地理学・地誌学、文化人類学、社会学、図書館情報学

【地域言語文化論専修】

日本、中国およびその周辺、ヨーロッパ、アメリカの言語と文学に関する授業科目を幅広く提供することにより、それぞれの地域社会における言語文化について教育研究を行います。
日本文学・日本語学、中国文学・中国語学、英米文学・英語学、ドイツ文学・ドイツ語学、フランス文学・フランス語学

社会科学専攻の具体的な学問分野は次の通りです。

【地域行政政策専修】

政治学、公法学、経済学(経済理論・経済政策)に関連する授業科目を広く提供することにより、地域の公共的な政策課題に関する教育研究を行います。
政治学、公法学(憲法・行政法、刑事法、国際法)、経済学(経済理論・経済政策)

【地域経営法務専修】

経営学、民法学、経済学(経済史・経済学各論)に関連する授業科目を広く提供することにより、地域で活動する企業・NPO・市民の経済的・法的課題に関する教育研究を行います。
経営学、民法学、経済学(経済史・経済学各論)

■社会人の受け入れを進めています

有職者は標準在学コース(標準修業年限2年間)のほか、短期在学コース(標準修業年限1年間)を選ぶことができます。夜間にも昼間と同じ科目を開講しており、勤務後に学ぶことができます。

■長期履修学生制度があります

職業等に従事する学生が個人の事情に応じて、2年分の授業料で3年間あるいは4年間履修し、学位等を得得できる制度です。

■入学定員は各専攻それぞれ5名です

一般選抜、社会人特別選抜(若干名)
外国人留学生特別選抜(1名)の合計

■試験日程

■9月(地域文化論専攻のみ)

2007年9月22日(土) 出願は8月21日(火)~28日(火)

■2月(両専攻とも)

2008年2月9日(土)~10日(日) 出願は1月9日(水)~16日(水)

■試験科目

【地域文化論専攻】

一般、社会人、留学生とも=専門科目筆記試験、面接

【社会科学専攻】

一般=専門科目筆記試験、面接

社会人=社会一般に関する小論文、面接

留学生=専門科目筆記試験、小論文、面接

■研究生及び科目等履修生の募集も行っています

出願期間は、前期入学者が2月下旬から、後期入学者が8月上旬からの、それぞれ3週間程度です。出願資格や入学料等については、人文学部チーム学務担当へお問い合わせ下さい。

人文学部ホームページ

<http://www.human.mie-u.ac.jp/> から、

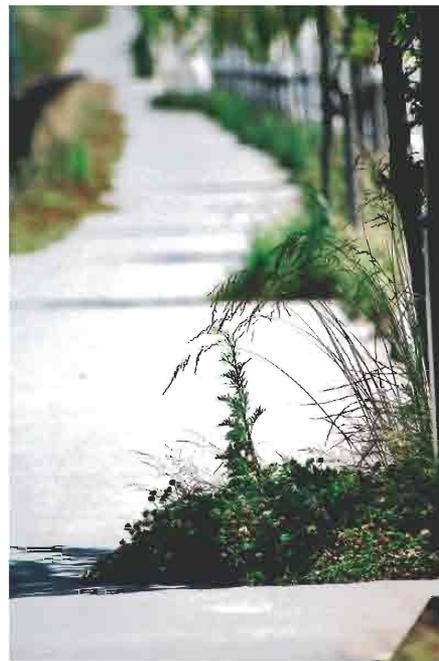
大学院生のさまざまなメッセージをご覧いただけます。

【問い合わせ先】

人文学部チーム学務担当 059-231-9197

Eメールアドレス hum-gakumu@ab.mie-u.ac.jp

人文学部の広報委員長として受験生、保護者、高校の先生方とお会いし、人文学部に関する質問に答える機会が多い。例えば、高校生は率直に「人文学部に入ると何になれますか？」と訊いてくる。そのせいかどうしても、最近流行のキャリア形成という観点から人文学部の教育を見てしまいがちである。このご時勢である、出口を見据えた学部教育を行なうことが重要であるということと言うまでもないが、我々のような純文系の学部でそのような教育システムを構築することは容易ではない。社会からの現実的な要請と、アカデミアで行われるべき知的訓練とのバランスについて漠然と考えている矢先に、『トリオ』の雑感の執筆を編集長から依頼された。何を書こうかと思いつき、『トリオ』の既刊7号分を読み返してみた。陳腐な言い方ではあるが、人文学部に所属している約90名の教員の教育・研究者としての底力のようなものを感じた。また、『トリオ』の一つの柱であり、人文社会研究科の特色的な授業として開講されてきた「三重と文化と社会」の報告を読むと、教育・研究の理想的な有り方が見えてくる。学部と大学院との違いこそあれ、アカデミアの本質は、教員と学生との共同作業による知の探究である。とにかく、「三重と文化と社会」の報告を読むことで、学生に知の探究の素晴らしさや楽しさと同時に、その厳しさを教えることこそが我々に課せられた一義的な責任であることを再確認した。そのような訓練を通じて得たものが、社会を生き抜く力となると信じている。



「道」

（あやの せいき）
人文学部教授・言語学

三重大学大学院人文社会科学研究所 地域交流誌

TRIO 8

三重の文化・社会・自然 第8号 ©2007

発行日 2007年3月24日
編集兼発行者 井口靖・遠山敦・江成幸・洪恵子・玉川淳
発行所 三重大学大学院人文社会科学研究所
〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577
TEL：(059) 231-9195 (総務担当)
URL：http://www.human.mie-u.ac.jp/
E-mail：hum-somu@ab.mie-u.ac.jp

写真 表紙：長太鯨船行事 岡村和子(ニコールクラブ松阪支部=広影会)
裏表紙：大樺 岡村勝由(同上)
雑感：道 服部範子(人文学部教授・英語学)
制作 株式会社 コミュニケーションサービス

編集後記

『論語』(憲問)に「古の学ぶ者は己の為にし、今の学ぶ者は人の為にす。」という孔子の言葉があります。解釈はいろいろと可能なようですが、一見すると「己」と「人」の位置が逆さまではないかとも思われて、学問の意味や価値について考えさせられる言葉です。社会にとって有為な人材を送り出すこと、それが大学の一つの使命であることに間違いはないのですが、しかしそもそも「有為」であるとか「役に立つ」とはどういうことなのでしょう。第一特集「鼎談・三重の若者」では、いわゆる「ニート」や「ひきこもり」といった現代の若者の問題が取り上げられていますが、これも見方を変えれば、就職や仕事をめぐる「己」と「人」の問題として考えることもできるように思います。

なお本誌制作にあたって、長太鯨船行事の関係者の皆様、及びニコールクラブ松阪支部(広影会)の皆様のご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

編集委員 遠山 敦



TRIO

CULTURE, SOCIETY and NATURE in MIE

published by Graduate School of Humanities and Social Sciences, MIE UNIVERSITY, Japan.

<http://www.human.mie-u.ac.jp/>